

第2 試験検査

1 生活衛生に関する試験検査〔生活衛生部門、微生物部門〕

平成26年度の生活衛生に関する試験検査の取扱検体数及び検査項目数は、表2-1-1のとおりである。

水質検査の結果、基準等に不適合であった検体は表2-1-2のとおりである。

表2-1-1のうち、家庭用品検査（繊維製品及び家庭用化学製品）638検体についての詳細は、表2-1-3に示す。

家庭用品については表2-1-4のとおり、違反品はなかった。

また、その他の検査について、表2-1-5のとおり貸おしぼりで不適合があった。

表2-1-1 年間取扱件数

		総数		平成26年						平成27年					
		検体数	項目数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
水質検査	専用水道水	2	24						1		1				
	簡易専用水道水	14	158	1		1			2	1	1	1	5	2	
	小規模受水槽水道水	55	605			55									
	飲用井戸水	93	93		2	11	19	23	9	7	8	3	5	5	1
	小計	164	880	1	2	67	19	23	12	8	10	4	10	7	1
	プール水	45	270				45								
	浴槽水	68	68		15	21			9	23					
	小計	113	338	0	15	21	45	0	9	23	0	0	0	0	0
家庭用品検査	繊維製品	615	625		60	65		60	65	60	60	60	65	60	60
	家庭用化学製品	23	41		5			5	8	5					
	小計	638	666	0	65	65	0	65	73	65	60	60	65	60	60
その他	貸おしぼり	9	45						9						
	小計	9	45	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0
計		924	1,929	1	82	153	64	88	94	105	70	64	75	67	61

表2-1-2 水質検査基準不適合検体の内容

検体の種類	検体数	不適合項目
小規模受水槽水道水	1	pH 1件
小規模受水槽水道水	1	臭気 1件
小規模受水槽水道水	1	臭気, 味, 色度, 鉄 1件
飲用井戸水	2	TOC 2件
浴槽水	15	レジオネラ 15件

表2-1-3 試験検査対象家庭用品の種類とその検査項目

	検体数	検査項目数	ホルムアルデヒド①	ホルムアルデヒド②	HCl H ₂ SO ₄	NaOH KOH	容器試験	有機水銀化合物	塩化ビニル	TPP	TBP	TDBPP	BDBPP	MeOH	C ₂ Cl ₄	C ₂ HCl ₃	ジベンゾ[a,h]アントラセン	ベンゾ[a]ピレン	ベンゾ[a]アントラセン	ディルドリン		
繊維製品	おしめ	18	18	18																		
	おしめカバー	18	18	18																		
	よだれ掛け	46	46	46																		
	下着	65	65	56	9																	
	寝衣	68	68	62	6																	
	手袋	9	9	9																		
	くつ下	42	44	40						2	2											
	中衣	141	141	141																		
	外衣	125	125	125																		
	帽子	42	42	42																		
	寝具	28	28	28																		
	たび	0	0																			
	カーテン	4	8										4	4								
	床敷物	1	2										1	1								
	衛生パンツ	3	6							3	3											
家庭用糸	5	5																			5	
小計	615	625	585	15	0	0	0	0	0	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	5	
家庭用化学製品	くつ下止め用等接着剤	0	0																			
	家庭用接着剤	3	3					3														
	家庭用エアゾル製品	10	20						5					5	5	5						
	靴墨・靴クリーム	1	1					1														
	家庭用ワックス	1	1					1														
	住宅用洗剤	0	0																			
	家庭用洗剤	8	16			1	7	8														
	家庭用木材防腐剤及び木材防虫剤	0	0																			
家庭用防腐木材及び防虫木材	0	0																				
小計	23	41	0	0	1	7	8	5	5	0	0	0	0	5	5	5	0	0	0	0	0	
計	638	666	585	15	1	7	8	5	5	5	5	5	5	5	5	5	0	0	0	0	5	

①生後24ヶ月以内用のもの
②生後24ヶ月以内用を除く

表2-1-4 家庭用品違反品の概要

試買・収去年月	家庭用品区分	品名	検出値(試買品)	基準
違反なし				

表2-1-5 その他の検査の不適合内容

検体の種類	検体数	不適合項目
貸おしぼり	1	一般細菌数 1件

※貸おしぼりの衛生基準については、一般細菌数は、1枚当たり10万個を超えないことが望ましいとされる範囲を超過していたため、不適合とした。

2 食品衛生及び栄養に関する試験検査 [生活衛生部門, 微生物部門]

(1) 年間取扱件数

平成 26 年度の食品衛生及び栄養に関する試験検査の取扱検体数及び検査項目数は、表 2-2-1 のとおりである。

(2) 食中毒の微生物学的検査

平成 26 年度の食中毒に係る微生物学的検査は、表 2-2-2, 2-2-3, 2-2-4 及び 2-2-5 のとおりである。

(3) 収去食品の微生物学的検査

平成 26 年度の収去食品に係る細菌数などの検査結果は表 2-2-6, 食中毒菌などの検出件数は表 2-2-7 のとおりである。

(4) 食品の規格などの検査

食品の規格検査については、生食用食肉 4 検体、ナチュラルチーズ 6 検体（平成 26 年 12 月より成分規格にリステリアの基準値が設定されたことに伴う）、アイスクリーム類 22 検体、魚肉ねり製品 33 検体、生食用鮮魚介類 11 検体、ゆでがに 3 検体、生あん 1 検体、食肉製品 15 検体、生食用かき 13 検体、冷凍食品 44 検体、牛乳 19 検体、加工乳 3 検体、乳酸菌飲料 6 検体、発酵乳 5 検体、清涼飲料水 11 検体及び米 12 検体の合計 208 検体（微生物学的検査 115 検体 236 項目、理化学検査 93 検体 278 項目）について検査を実施した結果、アイスクリーム類 1 検体（大腸菌群陽性）及び生食用食肉 1 検体（腸内細菌科菌群陽性）について規格違反を認めた。

食品の衛生規範の検査については、浅漬 22 検体及び路上弁当 58 検体の合計 80 検体（微生物学的検査 80 検体 218 項目）について検査を実施した結果、路上弁当 5 検体（細菌数基準超過 4 検体及び黄色ブドウ球菌陽性 1 検体）について不適合を認めた。

(5) 遺伝子組換え食品の検査

トウモロコシ加工品、大豆加工品及び米加工食品 22 検体の検査を実施した結果、表 2-2-8 のとおり、すべて適切な表示がなされていた。

(6) 食品中の添加物検査

ア 甘味料（サッカリンナトリウム）

漬物や魚肉ねり製品など 257 検体を検査した結果は、表 2-2-9 のとおりで、サッカリンナトリウムを検出した 4 検体のうち、漬物 1 検体に表示がなかった。

イ 保存料（ソルビン酸、安息香酸等）

漬物や食肉製品など 338 検体を検査した結果は、表 2-2-10 のとおりで、使用基準、表示違反はなかった。

ウ 漂白剤（亜硫酸）

果実酒やかんぴょうなど 59 検体を検査した結果は、表 2-2-11 のとおりで、使用基準違反や表示違反はなかった。

エ 殺菌料（過酸化水素）

ちりめんじゃこや塩かずのこなど 10 検体を検査した結果は、表 2-2-12 のとおりである。一部検出したものは、過酸化脂質の影響等による天然由来と考えられた。

オ 発色剤（亜硝酸根）

食肉製品やたらこなど 25 検体を検査した結果は、表 2-2-13 のとおりである。使用基準違反や表示違反はなかった。

カ 品質保持剤（プロピレングリコール）

生めんやぎょうぎの皮等 11 検体を検査した結果は、表 2-2-14 のとおりである。使用基準違反や表示違反はなかった。

キ 酸化防止剤（ブチルヒドロキシアニソール（BHA）、ジブチルヒドロキソトルエン（BHT））

バター 6 検体、魚介乾製品 8 検体、油脂 8 検体について検査したところ、いずれからも検出されなかった。

ク 指定外酸化防止剤（ターシャリーブチルヒドロキノン：TBHQ）

輸入食品 22 検体について検査を実施したところ、いずれからも検出されなかった。

ケ 着色料

菓子類 15 検体、そうざい 6 検体、いくら 5 検体、たらこ 5 検体、漬物 40 検体について検査したところ、使用基準違反や表示違反はなかった。

コ 小麦粉処理剤（過酸化ベンゾイル）

小麦5検体、はるさめ7検体について検査したところ、いずれからも過酸化ベンゾイルは検出されなかった。

サ 防ばい剤（フルジオキサニル、イマザリル、チアベンダゾール、ジフェニル、オルトフェニルフェノール、アゾキシストロビン、ピリメタニル）

使用基準のある輸入果実8検体を検査した結果、表2-2-15のとおり、すべて基準を満たしていた。

(7) 食品中の残留農薬検査

青果物96体、米12検体及び水産物16検体の残留農薬検査を実施した結果、表2-2-16のとおりであり、すべて成分規格を満たしていた。また、冷凍食品22検体の検査を実施した結果、表2-2-16のとおり、一律基準値及び主要な原料の成分規格を満たしていた。

(8) 食品中のPCB、水銀などの食品汚染物質検査

水産物62検体中のPCB、水銀の検査を実施した結果、表2-2-17のとおり、すべて暫定基準を満たしていた。

また、そのうち14検体の水産物について、有機スズ化合物の検査を実施した結果、表2-2-18のとおり、すべて検出しなかった。

(9) 畜水産食品中の残留動物用医薬品検査

牛肉や豚肉、鶏肉、養殖魚など畜水産食品159検体を検査した結果は、表2-2-19のとおりで牛の肝臓1検体から基準値を超えるレバミゾールを検出した。

(10) 食品の放射能汚染検査

食品中の放射能の検査を実施した結果は表2-2-20のとおりであり、基準値を超える検体はなかった。

(11) 自然毒検査

ア フグ毒検査

フグ加工品4検体（4項目）を検査した結果、いずれからもフグ毒を検出しなかった。

イ 貝毒（下痢性貝毒、麻痺性貝毒）

二枚貝（赤貝、ホタテ貝、大あさり等）5検体（10項目）を検査したが、いずれからも貝毒を検出しなかった。

(12) 器具・容器包装などの検査

ア 土鍋6検体（12項目）、ポリプロピレン樹脂製器具5検体（40項目）を検査した結果、すべて規格を満たしていた。

イ 紙ナプキン、天ぷら敷紙、菓子の包装紙など170検体について、蛍光物質の溶出試験を行った結果、いずれからも蛍光染料の溶出は検出されなかった。

ウ 割りばし11検体について、亜硫酸及び防カビ剤の溶出試験を行った結果、いずれからも亜硫酸及び防カビ剤は検出されなかった。

(13) 食品中の特定原材料の検査

そうざい、菓子、輸入食品181検体について検査した結果は表2-2-21のとおりであり、そうざい4検体から卵と乳、菓子2検体から卵と落花生をそれぞれ検出した。

(14) 食品のその他の検査

ア 油脂変質試験（酸価、過酸化価）

使用済み揚げ油23検体（46項目）を検査した結果、「弁当及びそうざいの衛生規範」の指導基準に不適合なもの（酸価が2.5を超えたもの）が1検体あった。

イ 食中毒（理化学）関連及び食品苦情等に関わる検査

食中毒（理化学）関連及び食品苦情等に関わる検査は表2-2-22のとおりであり、該当なしであった。

表2-2-1 年間取扱件数（ウイルス検査を除く）

	総数		平成26年												平成27年		
	検体数	項目数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
食中毒等の細菌検査	742	15,301	2	84	58	25	64	17	54	1	116	85	82	154			
収去食品の細菌検査	714	7,152	60	67	55	111	38	49	68	66	74	4	37	85			
食品の規格検査	208	514	11		33	33	36	1	24	23	27	4	10	6			
食品の衛生規範に係る検査	80	218			22	28		16	14								
遺伝子組換え食品の検査	22	91			11							11					
食品中の食品添加物検査	476	2,290	11	59	33		35	61	115	30	32	34	44	22			
食品中の残留農薬検査	146	24,719	16				16	16	11	16	39	16	16				
PCB,水銀等の食品汚染物質検査	62	164		16		16					16			14			
食品中の残留動物用医薬品検査	159	4,059	11	24	17	7		20	10	16	7	26	15	6			
食品の放射能汚染検査	300	321	8	28	10	31	26	40	9	39	29	41	19	20			
自然毒検査	9	14	5							4							
器具及び容器包装の検査	181	222												181			
食品中の特定原材料の検査	181	241	30			30		31		60			30				
食品衛生に関するその他の検査	23	46				23											
食品衛生外部精度管理	21	35			3	3			4	3	2	6					
計	3,324	55,387	154	278	242	307	215	251	309	258	342	227	253	488			

※検体数及び項目数は、複数の検査分類で再掲しているため、計は実際の数と異なる。

表2-2-2 食中毒などの取扱件数及び検体数(微生物学的検査)

	計	平成26年												平成27年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
取扱件数	55 (11)	1	4	4	3	4	1	8	1	5	6	5	13			
検体数	755 (257)	2	84	61	25	64	17	56	1	119	89	82	155			

注) ()内は本市で食中毒事件と断定した事例

表2-2-3 食中毒などの検体数及び項目数（微生物学的検査）

	計		食中毒※		その他	
取扱件数	55		11		44	
検体数及び項目数	755	15,585	257	5,453	498	10,132
患者便	175	3,543	52	1,115	123	2,428
業者便	130	2,715	49	1,059	81	1,656
業者手指ふきとり	74	1,518	27	567	47	951
施設器具ふきとり	238	4,908	93	1,953	145	2,955
食品	138	2,901	36	759	102	2,142
吐物						
飲用水						
菌株						
その他						

※本市で食中毒事件と断定した事例

表2-2-4 食中毒などのウイルス及び核酸検査の検体数

検査項目	ウイルス検査			核酸検査		
	計	食中毒※	その他	計	食中毒※	その他
取扱件数	40	6	34	50	11	39
検体数	205	47	158	293	103	190
患者便	129	24	105	156	44	112
業者便	73	20	53	100	41	59
業者手指ふきとり				3		3
施設器具ふきとり				10	1	9
食品	3	3	0	24	17	7
吐物						
飲用水						
菌株						
その他						

※本市で食中毒事件と断定した事例

表2-2-5 食中毒※ 病因物質発生状況(微生物学的検査)

病因物質	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
サルモネラ属菌	2		2		1	
カンピロバクター	6	4	4		4	5
黄色ブドウ球菌			1			
セレウス菌						
病原大腸菌	1	2				
ウェルシュ菌					1	1
腸炎ビブリオ	1					
NV(ノロウイルス)	2	3	7	10	2	3
サボウイルス				1		
クドア・セブテンブクタータ	-	-		1	1	1
不明		1	2			
その他	2		3		1※※	1※※※
計	14	10	19	12	10	11

※本市で食中毒事件と断定した事例

※※エロモナス・ヒドロフィラ/エロモナス・ソブリア及び病原大腸菌O25の複合

※※※カンピロバクター及びNV(ノロウイルス)の複合

表2-2-6 収去食品の細菌数などの検査結果

検体の種類	検体数	細菌数		大腸菌群 陽性	E.coli 陽性	大腸菌 陽性	腸内細菌 科菌群 陽性	クロストリジウム属菌数 0.5/g 未満	黄色ブドウ球菌数 50/g 未満	18/100g 未満	E.coli最確数		腸炎ビブリオ最確数	
		3,000/g 未満	3,000/g ~ 10 ⁵ /g 以下								10 ⁵ /g を超える	18/100g ~ 230/100g 以下	230/100g を超える	3.0/g 未満
生食用かき	13	13	0	0	-	-	-	-	-	12	1	0	13	0
生食用鮮魚介類	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	11	0
生食用食肉	4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
冷凍食品														
無加熱摂取冷凍食品	9	9	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加熱後摂取冷凍食品(凍結直前加熱)	9	9	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加熱後摂取冷凍食品(凍結直前未加熱)	26	24	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食肉製品														
加熱食肉製品(非加熱)	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
加熱食肉製品(包装後加熱)	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
加熱食肉製品(加熱後包装)	13	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-
アイスクリューム類	22	22	0	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浅漬	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
路上弁当	58	42	12	4	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-

表2-2-7 取去食品の食中毒菌などの検出件数

項目	検体数	黄色ブドウ球菌	サルモネラ属菌	腸炎ビブリオ	ビブリオフォルビアリス	ビブリオオミミクス	エロモナスソブリア	エロモナスヒドロフィラ	病原大腸菌	カンピロバクタージェジュニ	カンピロバクターコリ	セレウス菌	ウエルシュ菌	エルシニアエンテロコリチカ	リステリアモノサイトゲネス	ノロウイルス
		検体の種類														
生食用鮮魚介類	11	3	-	0	0	0	4	6	0	-	-	-	-	-	-	-
生食用かき	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
鶏肉	57	27	15	-	-	-	-	-	0	24	0	-	-	-	-	-
食肉製品	15	0	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-
卵加工品	22	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ナチュラルチーズ	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
生野菜	35	-	-	-	-	-	-	-	0*	-	-	-	-	-	-	-
浅漬	22	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和菓子	100	2	-	-	-	-	-	-	0	-	-	18	-	-	-	-
路上弁当	58	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
残置食	300	29	0	0	0	0	0	1	0	0	0	121	0	0	-	-

*O157のみ

表2-2-8 遺伝子組換え食品の検査結果

	検体数	安全性審査済み遺伝子組換え混入率			安全性未審査遺伝子組換え食品の混入		
		項目数	検出数	基準値(%)	項目数	検出数	基準値
トウモロコシ							
冷凍トウモロコシ				5			検出しない
ポップコーン				5			検出しない
トウモロコシ缶詰	5	5	0	5	15	0	検出しない
とうもろこし(冷凍食品)				5			検出しない
とうもろこし				5			検出しない
大豆							
とうふ類	8	24	0	5			
油揚げ類	2	6	0	5			
ゆば				5			
豆乳	1	3	0	5			
米							
上新粉	3				9	0	検出しない
ライスペーパー							検出しない
もち米粉							検出しない
マカロニ							検出しない
米加工品類	2				6	0	検出しない
ビーフン	1				3	0	検出しない
	22	38	0.0		33	0	

安全性審査済み遺伝子組換え食品混入率の検査項目

- 安全性審査済み遺伝子組換えトウモロコシ(GA21,Event176,Bt11,T25,Mon810)
- 安全性審査済み遺伝子組換え大豆(RRS)
- 安全性審査済み遺伝子組換え大豆(RRS2)
- 安全性審査済み遺伝子組換え大豆(LLS)

安全性未審査遺伝子組換え食品混入の有無の検査項目

- 安全性未審査遺伝子組換えトウモロコシ(CBH351)
- 安全性未審査遺伝子組換えトウモロコシ(DAS59132)
- 安全性未審査遺伝子組換えトウモロコシ(Bt10)
- 安全性未審査遺伝子組換え米(63Btコメ)
- 安全性未審査遺伝子組換え米(NNBtコメ)
- 安全性未審査遺伝子組換え米(CpTIコメ)

表2-2-9 食品中の甘味料の検査結果

	検体数	サッカリンナトリウム	
		検出数	使用基準違反数
漬物	65	2	0
つくだ煮	16	0	0
煮豆	10	0	0
魚肉ねり製品	33	2	0
清涼飲料水	0	0	0
フラワーペースト	0	0	0
ジャム	2	0	0
缶詰又はびん詰食品	35	0	0
菓子	50	0	0
酢	0	0	0
シロップ	1	0	0
みそ	0	0	0
その他の食品	45	0	0
計	257	4 (検出率 1.6 %)	

表2-2-10 食品中の保存料の検査結果

	検体数	ソルビン酸		安息香酸*		デヒドロ酢酸ナトリウム	
		検出数	使用基準違反数	検出数	使用基準違反数	検出数	使用基準違反数
魚肉ねり製品	33	6	0	0	0	0	0
食肉製品	15	1	0	0	0	0	0
つくだ煮	25	7	0	2	0	0	0
煮豆	11	0	0	0	0	0	0
フラワーペースト	0	0	0	0	0	0	0
ジャム	2	0	0	0	0	0	0
漬物	65	11	0	3	0	0	0
果実酒	22	2	0	0	0	0	0
発酵乳	6	0	0	6	0	0	0
乳酸菌飲料	5	0	0	4	0	0	0
清涼飲料水	0	0	0	0	0	0	0
チーズ	0	0	0	0	0	0	0
ニョッキ	1	1	0	0	0	0	0
シロップ	1	1	0	0	0	0	0
乾燥果実	0	0	0	0	0	0	0
ケチャップ	1	0	0	0	0	0	0
みそ	0	0	0	0	0	0	0
その他の食品	151	0	0	2	0	0	0
計	338	29 (検出率 8.6 %)		17 (検出率 5.0 %)		0 (検出率 0 %)	

*安息香酸は、発酵乳等多くの食品に天然に含有されている(食品衛生検査指針食品添加物編2003)

表2-2-11 食品中の漂白剤の検査結果

	検体数	亜硫酸	
		検出数	使用基準違反数
かんぴょう	7	6	0
ドライフルーツ	8	2	0
果実酒	22	22	0
煮豆	4	0	0
エビ(冷凍)	10	1	0
その他の食品	8	0	0
計	59	31	(検出率 52.5 %)

表2-2-12 食品中の殺菌料の検査結果

	検体数	過酸化水素	
		検出数	使用基準違反数
ちりめんじゃこ, しらす	6	3	0
塩かずのこ	4	0	0
計	10	3	(検出率 30.0 %)

注:天然由来の過酸化水素報告例:しらす干し ND~0.0045(食品衛生研究Vol47, No7, 1997)

表2-2-13 食品中の発色剤の検査結果

	検体数	発色剤	
		検出数	使用基準違反数
食肉製品	15	13	0
いくら, たらこ	10	6	0
計	25	19	(検出率 76.0 %)

表2-2-14 食品中の品質保持剤の検査結果

	検体数	プロピレングリコール	
		検出数	使用基準違反数
生めん	9	3	0
ぎょうざの皮等	2	0	0
計	11	3	(検出率 27.3 %)

表2-2-15 輸入果実中の防ばい剤の検査結果

[フルジホキソニル(単位:g/kg)]

	検体数	検出数	基準違反数	基準値
オレンジ	2	0	0	0.010
グレープフルーツ	2	0	0	0.010
ネーブルオレンジ	1	0	0	0.010
バナナ	1	0	0	
マンダリン	1	0	0	0.010
レモン	1	1	0	0.010
計	8	1	(検出率 12.5 %)	

[イマザリル(単位:g/kg)]

	検体数	検出数	基準違反数	基準値
オレンジ	2	2	0	0.0050
グレープフルーツ	2	2	0	0.0050
ネーブルオレンジ	1	1	0	0.0050
バナナ	1	0	0	0.0020
マンダリン	1	1	0	0.0050
レモン	1	1	0	0.0050
計	8	7	(検出率 87.5 %)	

[チアベンダゾール(単位:g/kg)]

	検体数	検出数	基準違反数	基準値
オレンジ	2	2	0	0.010
グレープフルーツ	2	1	0	0.010
ネーブルオレンジ	1	1	0	0.010
バナナ	1	0	0	0.0030
マンダリン	1	1	0	0.010
レモン	1	1	0	0.010
計	8	6	(検出率 75.0 %)	

[ジフェニル(単位:g/kg)]

	検体数	検出数	基準違反数	基準値
オレンジ	2	0	0	0.070
グレープフルーツ	2	0	0	0.070
ネーブルオレンジ	1	0	0	0.070
バナナ	1	0	0	
マンダリン	1	0	0	0.070
レモン	1	0	0	0.070
計	8	0	(検出率 0.0 %)	

[オルトフェニルフェノール(単位:g/kg)]

	検体数	検出数	基準違反数	基準値
オレンジ	2	0	0	0.010
グレープフルーツ	2	0	0	0.010
ネーブルオレンジ	1	0	0	0.010
バナナ	1	0	0	
マンダリン	1	0	0	0.010
レモン	1	0	0	0.010
計	8	0	(検出率 0.0 %)	

[アゾキシストロピン(単位:g/kg)]

	検体数	検出数	基準違反数	基準値
オレンジ	2	0	0	0.010
グレープフルーツ	2	1	0	0.010
ネーブルオレンジ	1	0	0	0.010
バナナ	1	0	0	
マンダリン	1	0	0	0.010
レモン	1	0	0	0.010
計	8	1	(検出率 12.5 %)	

[ピリメタニル(単位:g/kg)]

	検体数	検出数	基準違反数	基準値
オレンジ	2	1	0	0.010
グレープフルーツ	2	0	0	0.010
ネーブルオレンジ	1	0	0	0.010
バナナ	1	0	0	
マンダリン	1	0	0	0.010
レモン	1	0	0	0.010
計	8	1	(検出率 12.5 %)	

表2-2-16 食品中の残留農薬検査結果

食品の種類	産地	検体数	検出検体数	検査項目数	検出項目数	違反数
魚介類	外国水域	1	1	85	1	0
	日本近海	15	7	1,275	10	0
穀類およびその加工品	国内	12	2	3,012	3	0
豆類	外国	0	0	0	0	0
果実	外国	19	15	3,291	44	0
	国内	13	12	2,260	40	0
野菜	外国	13	7	2,254	18	0
	国内	51	28	8,835	71	0
野菜加工品類	外国	0	0	0	0	0
	国内	0	0	0	0	0
冷凍食品	外国	22	4	3,707	8	0
計		146	76	24,719	195	0

表2-2-17 水産物中のPCB、水銀検査結果

	検体数	PCB ^{*1}			総水銀			メチル水銀 ^{*2}		
		検出数	暫定基準違反数	基準値	検出数	暫定基準違反数	基準値	検出数	暫定基準違反数	基準値
いか類(遠洋)	4	0	0	0.5	4	0	0.4	0	0	0.3
いか類	2	0	0	3	2	0	0.4	0	0	0.3
えび類	0	0	0	3		0	0.4	0	0	0.3
たこ類	1	0	0	3	1	0	0.4	0	0	0.3
貝類	0	0	0	3		0	0.4	0	0	0.3
海産魚(遠洋)	15	6	0	0.5	14	0	0.4	0	0	0.3
海産魚(その他)	38	26	0	3		0	0.4	0	0	0.3
水銀適用除外海産魚 ^{*2}	2	1	0	-	2	0	-	0	0	-
計	62	33	検出率	53.2%	23	検出率	37.1%	0	検出率	0.0%

*1 PCBは遠洋沖合魚介類は0.5ppm、それ以外の魚介類は3ppmと暫定基準値が定められている。

*2 水銀は総水銀0.4ppmかつメチル水銀0.3ppmと暫定基準値が定められているが、マグロ類、河川産の魚介類、深海性魚介類等は適応を除外されている。また、メチル水銀の検査は総水銀が暫定基準を超えた時のみ実施する。

表2-2-18 水産物中の有機スズ化合物検査結果

	検体数	TBTO		TBTC		TPTC	
		検出数	検出率	検出数	検出率	検出数	検出率
海産魚	14	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	14	0		0		0	

表2-2-19 畜水産食品中の残留抗生物質，合成抗菌剤，内寄生虫用剤の検査結果

		検体数	検出検体数	検査項目数	検出項目数
牛	筋肉	18	0	512	0
	腎臓	0			
	肝臓	18	1*	576	1*
	脂肪	8	0	160	0
	輸入牛肉	6	0	168	0
豚	筋肉	20	0	520	0
	腎臓	0			
	肝臓	0			
	脂肪	10		210	
	輸入豚肉	5	0	140	0
鶏	筋肉	17	0	461	0
	腎臓	0			
	肝臓	16	0	392	0
	脂肪	0			
	輸入鶏肉	0			
鶏卵	11	0	308	0	
乳	0				
養殖魚介類	魚介類(すずき目)	11	0	332	0
	魚介類(その他の魚類)	2	0	86	0
輸入冷凍えび	魚介類(甲殻類)	10	0	180	0
輸入うなぎ蒲焼		7	0	14	0
計		159	1	4,059	1

* 牛の肝臓1検体から基準値(0.1ppm)を超えるレノバミゾール(0.4ppm)を検出

表2-2-20 食品中の放射能検査結果

食品大分類	検体数	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	基準値 超過	基準 (合計値)
		検出数	検出数		
魚介類及び魚介類加工品	48	5	10	0	100
冷凍食品	0	0	0	0	100
肉卵類及びその加工品	0	0	0	0	100
牛乳*	22	0	0	0	50
乳製品(うち乳児用食品)及び乳類加工品	7(1)	0	0	0	100(50)
穀類及びその加工品	12	0	1	0	100
豆類及びその加工品	1	0	0	0	100
野菜類・果実類及びその加工品	162	7	15	0	100
菓子類	0	0	0	0	100
清涼飲料水(うち乳児用食品)	12(1)	0	0	0	100(50)
かん詰め・びん詰め食品	4	0	0	0	100
その他の食品(うち乳幼児用食品)	32(8)	0	1	0	100(50)
計	300	12	27	0	

* 乳及び乳製品の成分規格等に関する省令(昭和26年厚生省令第52号)の乳(牛乳, 低脂肪乳, 加工乳など)及び乳飲料

表2-2-21 食品中の特定原材料の検査

	検体数	項目数	卵		乳		小麦		落花生		えび・かに		そば	
			検体数	検出数	検体数	検出数	検体数	検出数	検体数	検出数	検体数	検出数	検体数	検出数
そうざい	60	120	30	2	30	2					60			
菓子	61	91	31	1	30				30	1				
輸入食品	60	30					30							
乳幼児用食品		0												
計	181	241	61	3	60	2	30	0	30	1	60	0	0	0

表2-2-22 食中毒（理化学）関連及び食品苦情等に関わる検査

発生月	対象食品	概要	検体数	検査項目
		該当なし		

3 医薬品などに関する試験検査 [生活衛生部門]

平成26年度の医薬品などに関する試験検査の取扱検体数及び検査項目数は、表2-3-1のとおりである。
また、その結果は表2-3-2のとおりであり、全ての検体について、製造承認書の規格に適合していた。

表2-3-1 年間取扱件数

	総数		平成26年												平成27年		
	取扱検体数	検査項目数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
医薬品	10	10						1	9								
計	10	10	0	0	0	0	0	1	9	0	0	0	0	0			

表2-3-2 収去医薬品の試験検査結果

検査項目	医薬品の種類	検体数	検査結果 (%)
ペミロラストカリウム	アレルギー用点眼薬	1	101.3
トラニラスト	アレルギー用点眼薬	1	100.7
エバスチン	アレルギー用鼻炎薬	1	100.0
セチリジン塩酸塩	アレルギー用鼻炎薬	1	96.1
ケトチフェンフマル酸	アレルギー用点眼薬	2	96.4～97.1
インドメタシン	消炎鎮痛薬	2	98.5～106.9
ビタミンB ₆	ビタミン剤	2	100.1～101.5
合計		10	

4 微生物及び免疫に関する試験検査 [微生物部門]

(1) 年間取扱件数

平成26年度の微生物及び免疫に関する試験検査の取扱件数は、表2-4-1のとおりである。

(2) 京都市感染症発生动向調査事業における病原体検査（定点医療機関分）

ア 目的

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、社会的に重要視されている感染症を対象に患者の病原体検査を行い、感染症発生状況と起因病原体との関連を検討することにより、各種感染症の流行状況を的確に把握し、適切な防疫対策に役立てることを目的とする。

イ 材料及び方法

(7) 検査材料

a 検査定点医療機関は、小児科定点2箇所、インフルエンザ定点3箇所、眼科定点1箇所及び基幹定点1箇所である。

b 患者数と検体の内訳は表2-4-2に示す。

(i) 検査方法

a ウイルス検査は、検体を常法により前処理した後、培養細胞(FL, RD-18S, Vero)と乳のみマウスを用いて分離を行った。インフルエンザウイルスの分離には、培養細胞(MDCK)を使用した。

分離したウイルスの同定には中和反応、ダイレクトシークエンス法、リアルタイムPCR法を用いた。

ロタウイルス、アデノウイルスの抗原検出は免疫クロマト(IC)法、腸管系アデノウイルス(40/41型)の抗原検出は酵素免疫(EIA)法、また、ノロウイルスはリアルタイムRT-PCR法により遺伝子の検出を行った。

b 細菌検査は、常法により、糞便から病原性大腸菌、ビブリオ、サルモネラ、黄色ブドウ球菌などの食中毒や感染性胃腸炎起因菌を、咽頭ぬぐい液から溶血性レンサ球菌などの呼吸器感染症起因菌の分離を行った。

※ 成績の詳細については、「第6_1 報文」で述べる。

(3) 三類感染症病原体検査

ア 目的

コレラ汚染地域への渡航者が消化器系感染症を発症した場合などに、患者、患者との接触者、旅行の同行者について細菌性赤痢、腸チフス、パラチフス及びコレラの保菌検査を実施している。また腸管出血性大腸菌感染症の二次感染を防ぐ目的で、患者の家族や接触者などの保菌検査を行っている。

イ 材料及び方法

糞便など、保健センターが採取し当研究所に搬入された検体を、常法により直接又は増菌培養した後に寒天培地に接種し、分離菌について生化学的性状と血清による同定を行い、腸管出血性大腸菌については、IC法及び逆受身ラテックス凝集反応(RPLA)法によるペロ毒素の検出と、PCR法による毒素遺伝子の確認を行った。また、医療機関などで検出された病原菌の菌株についても同様に同定を行った。

ウ 結果と考察

(7) 取扱件数及び項目数は、表2-4-3のとおりである(検体数213, 検査項目数249)。

(i) コレラ汚染地域への渡航者に関連した消化器系感染症は4事例あり、患者の同行者1名から赤痢菌を検出した。

(ii) 腸管出血性大腸菌(EHEC)感染症及びその疑いがあり検査した事例は30事例で、26事例から腸管出血性大腸菌を検出した。

(iii) 当研究所で、患者、患者家族及び接触者の便から検出した腸管出血性大腸菌は15株で、他に、医療機関で検出した腸管出血性大腸菌27株の血清型と毒素の検査を実施した。これら菌株の血清型と毒素型の内訳は、次の表のとおりである。

0157:H7 (VT1+VT2)	10事例 11株	0157:HNM (VT1+VT2)	4事例 6株
0157:H7 (VT2)	6事例 7株	026:H11 (VT1)	4事例 9株
0103:H2 (VT1)	1事例 8株	078:HNM (VT1)	1事例 1株

(4) 四類感染症病原体検査

ア A型肝炎ウイルス検査

(7) 目的

医師からの届出により、保健センターが調査し、原因究明及び感染者の早期発見と感染の拡大防止のために、検査を行っている。

(4) 材料及び方法

患者からの糞便を検査材料とした。前処理として、BPA 加イーグル MEM 培地 2ml に懸濁し、3,000rpm, 10分遠心後、マイクロフィルターでろ過した。ろ液を検液として RNA を抽出し、RT-PCR 法により検査を行った。

(7) 結果

1 事例 1 検体を検査し、A型肝炎ウイルスを検出した。

イ 重症熱性血小板減少症候群 (SFTS) ウイルス検査

(7) 目的

医師からの届出により、保健センターが調査し、原因究明及び感染者の早期発見と感染の拡大防止のために、検査を行っている。

(4) 材料及び方法

患者からの咽頭ぬぐい液、尿、血液を用いた。検査は、国立感染症研究所から送付された SFTS ウイルス検査マニュアルに準じて、RT-PCR 法による遺伝子検出を行った。

(7) 結果

1 事例 3 検体を検査したが、SFTS ウイルスを検出しなかった。

ウ デングウイルス検査

(7) 目的

医師からの届出により、保健センターが調査し、原因究明及び感染者の早期発見と感染の拡大防止のために、検査を行っている。

(4) 材料及び方法

患者からの血液、尿を用いた。検査は、IC 法による NS1 抗原の検出 (血液のみ) 及び国立感染症研究所のデングウイルス感染症診断マニュアルに準じたリアルタイム RT-PCR 法による遺伝子検出 (血液、尿) を行った。

(7) 結果

14 事例 17 検体を検査し、4 事例 4 検体からデングウイルス (1 型:2 検体, 2 型:2 検体) を検出した。

なお、1 事例 1 検体については、国立感染症研究所チクングニアウイルス検出マニュアルに準じたリアルタイム RT-PCR 法により、チクングニアウイルス遺伝子が検出された。

エ レジオネラ菌検査

(7) 目的

医師からの届出により、保健センターが調査し、原因究明及び感染者の早期発見と感染の拡大防止のために、検査を行っている。

(4) 材料及び方法

患者からの喀痰等を 50°C20 分で加熱処理して B-CYE α , WY0 α 培地に接種した。3~5 日培養後発育したコロニーを分離、同定に用いた。分離菌について血清反応と PCR 法による遺伝子の確認を行った。

(7) 結果

3 事例 3 検体を検査し、1 検体からレジオネラ・ニューモフィラ血清群 1 を検出した。

(5) 五類感染症病原体検査及び抗体検査

ア 感染性胃腸炎集団発生事例病原体検査

(7) 目的

社会福祉施設などでノロウイルス等による集団発生を疑う感染事例が発生した際に、当該施設で採取され保健センターから搬入された糞便について検査を実施した。

なお、検査の対象病原体は、ノロウイルスに加え、必要に応じてサポウイルス、ロタウイルス及びアデノウイルスとした。

(イ) 材料及び方法

患者からの糞便を検査材料とした。前処理として、BPA 加イーグル MEM 培地 2ml に懸濁し、3,000rpm, 10分遠心後、マイクロフィルターでろ過した。ろ液を検液として RNA を抽出し、リアルタイム RT-PCR 法によりノロウイルスの遺伝子検出を行った。

また、必要に応じてリアルタイム RT-PCR 法でサポウイルス遺伝子検出を、IC 法でロタウイルス・アデノウイルスの抗原検出を行った。

(ロ) 結果と考察

平成 26 年度には 28 件の集団発生があった(表 2-4-4)。前年度に発生した 1 事例 1 検体を含め、患者便 101 検体を検査し、84 検体からノロウイルス(遺伝子型 GI:1 検体, GII:83 検体)を検出した。また、2 検体からロタウイルス、1 検体からサポウイルスを検出した。

イ 麻疹ウイルス検査

(ア) 目的

医師からの届出により、保健センターが調査し、原因究明及び感染者の早期発見と感染の拡大防止のために、検査を行っている。

(イ) 材料及び方法

患者からの咽頭ぬぐい液、尿、血液を用いた。検査は、国立感染症研究所の麻疹診断マニュアル(第 2 版)に準じて B95a 細胞によるウイルス分離と RT-PCR 法による遺伝子検出を行った。

(ロ) 結果

7 事例 19 検体を検査し、3 事例 6 検体から RT-PCR 法により麻疹ウイルスを検出した。遺伝子型は、1 事例 2 検体が A 型、1 事例 1 検体が D8 型、1 事例 3 検体が B3 型であった。

なお、ウイルス分離はいずれも陰性であった。

ウ 風疹ウイルス検査

(ア) 目的

医師からの届出により、保健センターが調査し、原因究明及び感染者の早期発見と感染の拡大防止のために、検査を行っている。

(イ) 材料及び方法

患者からの咽頭ぬぐい液、尿、血液を用いた。検査は、国立感染症研究所の病原体検出マニュアル「風疹」(第 2 版)に準じて RT-PCR 法による遺伝子検出を行った。

(ロ) 結果

1 事例 3 検体を検査したが、風疹ウイルスを検出しなかった。

エ 劇症型溶血性レンサ球菌感染症病原体検査

(ア) 目的

医師からの届出により、保健センターが調査し、原因究明及び感染者の早期発見と感染の拡大防止のために、検査を行っている。

(イ) 材料及び方法

患者から分離された菌株を用いた。溶血性レンサ球菌の Lancefield 群別及び T 型別(A 群のみ)を行った。菌株を溶血性レンサ球菌レファレンスセンターである大阪府立公衆衛生研究所に送付した。

(ロ) 結果

4 事例 4 株を検査し、A 群溶血性レンサ球菌 T1 型 2 株、T6 型 1 株及び T25 型 1 株を検出した。

オ 風疹ウイルス抗体検査

(ア) 目的

先天性風しん症候群(CRS)予防対策の一環として、妊娠を希望する女性及び抗体価が低い妊婦の同居者の免疫の有無を知る目的で抗体検査を行っている。

(4) 材料及び方法

保健センターで採血して当研究所に搬入された血液を検体とした。抗体価の測定は、固定化ヒヨコ赤血球を用いた赤血球凝集抑制(HI)試験により行った。

(7) 結果

月別検査取扱件数は、表 2-4-1 のとおりである。56 名中 52 名(妊娠希望者 50 名中 48 名,同居者 6 名中 4 名)は抗体を保有していたが、4 名(妊娠希望者 2 名,同居者 2 名)は陰性であった。また、抗体を保有していた 52 名中 16 名(妊娠希望者 15 名,同居者 1 名)は、感染予防には不十分な低抗体価(8 倍・16 倍)であった。

カ ヒト免疫不全ウイルス(HIV)抗体検査

(7) 目的

感染者の早期発見と感染の拡大防止のため、市内11保健センターで週 1 回、匿名での無料検査を実施している。また、毎月 2 回の夜間即日検査及び休日即日検査等も行っている。

(4) 材料及び方法

保健センターで採血して当研究所に搬入された血液を検体とした。また、夜間即日検査及び休日即日検査で要確認となった検体について、確認検査等を当研究所で実施した。

スクリーニング検査として、ゼラチン粒子凝集(PA)法による HIV-1/2 型の抗体検査を行った。スクリーニング陽性検体等について、PA 法又はラインプロット法による HIV-1/2 型の鑑別検査を行い、確認検査はウェスタンブロット法により行った。

(7) 結果

a 受付件数は、表 2-4-5 のとおりである。検体数は 2,404 検体で、うち 3 検体が休日即日検査からの要確認検体であった。

b 上記を含め 8 検体について確認検査を実施した結果、3 検体が HIV-1 型陽性であった。

キ 梅毒抗体検査

(7) 目的

保健センターで実施している性感染症対策の一環として、検査希望者を対象に、HIV 抗体検査と併せて実施している。

(4) 材料及び方法

保健センターで採血して当研究所に搬入された血液を検体とした。スクリーニング検査はトレポネーマ抗原を用いた PA 法(TPPA 法)により行い、スクリーニング陽性検体等について、カルジオリピンを用いたカーボン粒子凝集法(RPR 法)及び TPPA 法による定量試験を行った。

なお、RPR 法については、あらかじめ検査を希望する人についても実施した。

(7) 結果

検査件数は、表 2-4-6 のとおりである。検体数は 2,391 検体で、29 検体が TPPA 法で陽性となった。

(6) その他

結核菌遺伝子(VNTR)検査

ア 目的

結核菌遺伝子の解析を行うことで、感染経路の特定及び効果的な感染拡大防止対策を講じるとともに、結核対策に資することを目的とする。

イ 材料及び方法

保健センターから協力医療機関に菌株を分与依頼し、搬入された菌株を検体とした。

小川培地に生えたコロニーをかき取るなどして菌液を作り、100℃10 分の加熱処理後、遠沈した上清を PCR のテンプレートとした。JATA(12)-VNTR 型別(12 組のプライマーを用いた PCR 法及び電気泳動)を行い、解析した。

ウ 結果

月別検査取扱件数は、表2-4-7のとおりである。

26年度は148検体の検査を実施した。21年の検査開始以降の株も含めて解析したところ、クラスター数63(228株)、クラスター形成率44.4%、最大クラスターは23株となった。

表2-4-1 年間取扱件数(結核菌遺伝子検査を除く)

項目	細分	総数		平成26年												平成27年		
		検体数	項目数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
感染症発生动向調査	ウイルス検査	718	7,098	58	76	63	78	56	61	40	47	71	62	55	51			
	細菌検査	328	1,177	18	49	27	23	24	17	17	28	35	27	28	35			
	マイコプラズマ検査	0	0															
風しん抗体検査	血清試験	56	56	12	4	10	4	2	3	7	4	3	3	1	3			
HIV抗体検査	血清試験	2404	4,808	190	241	219	217	236	180	222	214	162	190	154	179			
梅毒抗体検査	血清試験	2391	2,447	187	232	235	208	233	174	219	208	177	185	153	180			
三類感染症病原体検査	細菌検査	213	249	42	1	14	18	38	48	23	21	6			2			
一般依頼ウイルス検査	ウイルス検査	15	15			3	2			1	1	1	2	3	2			
一般依頼細菌検査	細菌検査	0	0															
行政依頼ウイルス検査	ウイルス検査	144	233	19	18	4	1			15	6	5	22	14	27	13		
行政依頼細菌検査	細菌検査	7	7	1			2	1				1	1	1				
計		6,276	16,090	527	621	575	553	590	498	535	529	478	484	421	465			

表2-4-2 京都市感染症発生动向調査事業 病原体検査取扱件数

	計	平成26年												平成27年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
受付患者総数	695	53	79	59	75	54	54	36	45	70	61	53	56			
ウイルス検査被検患者数	666	53	73	56	75	50	54	33	43	68	59	52	50			
ウイルス検査	糞便	295	19	43	25	23	22	20	13	25	31	23	25	26		
	咽頭ぬぐい液	342	34	26	26	45	24	29	20	17	37	34	29	21		
	髄液	70	2	6	10	10	9	11	5	5	3	4	1	4		
	尿	2						1	1							
	その他	9	3	1	2		1		1			1				
小計	718	58	76	63	78	56	61	40	47	71	62	55	51			
細菌検査被検患者数	323	18	49	27	23	24	16	17	27	34	26	28	34			
細菌検査	糞便	273	18	43	20	21	17	16	10	24	29	24	25	26		
	咽頭ぬぐい液	45		6	5	1	6		4	4	5	3	3	8		
	髄液	10			2	1	1	1	3		1			1		
	尿	0														
	その他	0														
小計	328	18	49	27	23	24	17	17	28	35	27	28	35			
マイコプラズマ検査	咽頭ぬぐい液	0														
計	1,046	76	125	90	101	80	78	57	75	106	89	83	86			

表2-4-3 三類感染症病原体検査 取扱件数及び項目数

	計	平成26年												平成27年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
検体数	213	42	1	14	18	38	48	23	21	6				2		
検査項目	赤痢菌	12	3	1				5	2	1						
	コレラ菌	12	3	1				5	2	1						
	腸チフス菌	14	4	1				6	2	1						
	パラチフスA菌	13	3	1		1		5	2	1						
	EHEC	198	38		14	18	37	48	17	19	5				2	
計	249	51	4	14	18	38	48	38	27	9	0	0		2		

表2-4-4 感染性胃腸炎集団発生事例 検査取扱件数及び結果

月	施設	施設数	検体数		陽性数	検出
4	伏見区※ (高齢者社会福祉)	1	患者便	1	1	ノロ(GⅡ)
	北区 (保育園)	1	患者便	4	3	ノロ(GⅡ)
		1	患者便	3	3	ノロ(GⅡ)
	左京区 (その他)	1	患者便	2	1	ノロ(GⅡ)
下京区 (保育園)	1	患者便	2	2	ノロ(GⅡ)	
5	北区 (保育園)	1	患者便	5	4	ノロ(GⅡ)
	右京区 (幼稚園)	1	患者便	5	2	ロタ
	西京区 (その他)	1	患者便	2	2	ノロ(GⅡ)
6	西京区 (幼稚園)	1	患者便	4	4	ノロ(GⅡ)
11	左京区 (保育園)	1	患者便	5	5	ノロ(GⅡ)
12	北区 (保育園)	2	患者便	9	9	ノロ(GⅡ)
	上京区 (保育園)	1	患者便	3	2	ノロ(GⅡ)
	左京区 (高齢者社会福祉)	1	患者便	3	1	ノロ(GⅠ)
	中京区 (保育園)	1	患者便	2	1	ノロ(GⅡ)
	西京区 (高齢者社会福祉)	1	患者便	1	1	ノロ(GⅡ)
	(その他)	1	患者便	3	3	ノロ(GⅡ)
1	左京区 (保育園)	2	患者便	6	6	ノロ(GⅡ)
	東山区 (高齢者社会福祉)	1	患者便	3	3	ノロ(GⅡ)
	南区 (高齢者社会福祉)	1	患者便	5	5	ノロ(GⅡ)
2	北区 (その他)	1	患者便	5	4	ノロ(GⅡ)
	上京区 (高齢者社会福祉)	1	患者便	5	4	ノロ(GⅡ)
	東山区 (その他)	1	患者便	3	1	サボ
	南区 (その他)	1	患者便	4	2	ノロ(GⅡ)
	西京区 (病院)	1	患者便	5	3	ノロ(GⅡ)
	(その他)	1	患者便	5	5	ノロ(GⅡ)
3	山科区 (その他)	1	患者便	3	3	ノロ(GⅡ)
	伏見区 (高齢者社会福祉)	1	患者便	3	3	ノロ(GⅡ)
	合計	29		101	87	

表2-4-5 HIV抗体検査取扱件数

	計	平成26年							平成27年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
男性	1,415	108	145	118	117	130	101	135	133	111	115	95	107	
女性	988	82	96	101	100	106	79	87	81	51	74	59	72	
不明	1										1			
計	2,404	190	241	219	217	236	180	222	214	162	190	154	179	

表2-4-6 梅毒抗体検査取扱件数

検査項目	計	平成26年							平成27年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
TPPA法	2391	187	232	235	208	233	174	219	208	177	185	153	180	
RPR法	56	3	7	5	8	3	5	4	12	3	2	2	2	
計	2447	190	239	240	216	236	179	223	220	180	187	155	182	

表2-4-7 VNTR検査取扱件数

	計	平成26年						平成27年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
検体数	148	6	5	14	18	8	14	17	7	9	15	17	18

5 衛生動物に関する検査、相談処理及び調査鑑別〔微生物部門〕

(1) 年間取扱件数

平成26年度の衛生動物検査及び衛生相談の件数は、表2-5-1のとおりである。また、衛生動物に関する調査研究のために鑑別及び検査した個体数は、表2-5-2のとおりである。

(2) 衛生動物検査及び衛生相談

ア 目的

市民、保健センターなどからの依頼に基づき、衛生動物などの検査（鑑別）を行っている。その検査結果に基づき、衛生上の害についての啓発や駆除方法などの指導を行っている。

イ 結果

衛生動物などの検査依頼の総数は200件であった。そのうち、ダニ類に関するものは37件で、33件が室内ホコリ中のダニ検査であった。

昆虫類に関するものは137件で、ハエ目が55件で最も多く、次いでハチ目が20件、コウチュウ目が15件であった。

衛生相談の総数は、44件であった。内容は、多岐にわたるが、ダニ目に関するものが多かった。

(3) 調査鑑別

ア 目的

感染症を媒介する昆虫類について、生息、消長及びウイルス等の保有状況を調査し、感染症患者発生や被害拡大の防止に役立てるとともに、市民啓発に資する。

イ 結果

マダニ調査は、平成23年度から引き続いて市内の生息状況を調査し、採集したマダニについてリケッチア保有状況を検査した。

表2-5-1 衛生動物検査及び衛生相談の件数

	計	平成26年						平成27年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
衛生動物検査	200	18	29	13	24	12	12	24	17	14	4	18	15
衛生相談	44	2	4	5	7	3	5	4	3	2	4	3	2
計	244	20	33	18	31	15	17	28	20	16	8	21	17

表2-5-2 衛生動物調査鑑別個体数

項目	個体数
臭気誘引トラップによる蚊成虫調査	198
雨水マス蚊幼虫調査	114
旗ざり法によるマダニ生息調査(リケッチア検査)	306
計	618

6 食肉衛生に関する試験検査 [食肉検査部門]

(1) 年間取扱件数

平成 26 年度の食肉衛生に関する試験検査の取扱件数は、表 2-6-1 のとおりである。

(2) 一般獣畜のと畜検査

ア 目的

食用に供する目的でと畜場で解体される一般獣畜（牛、馬、豚、めん羊及び山羊）全頭について、解体前・後にと畜検査員による生体検査、解体前検査、解体後検査及び精密検査を行い、と畜場法で規定された疾病り患の有無や食品衛生法に基づく残留物質の検査をして、食用適否を判定し、食用不適の場合は、廃棄措置（全部又は一部）を行い、食肉の安全確保を図っている。

イ 方法

(7) 生体検査

解体予定獣畜の栄養状態、歩様、可視粘膜、天然孔、体表などについて望診、触診などを行い、全身及び局所の異常疾病の発見に努め、とさつ適否の判定を行う。

(4) 解体前検査

生体検査で異常がなければ、獣畜をとさつ、放血するが、その際に、血液性状を観察し、解体適否の判定を行う。

(9) 解体後検査（頭部、内臓、枝肉検査）

a 解体されたと畜の頭部、胸腔臓器、腹腔臓器及び枝肉について、望診及び触診並びに刀を用いて臓器や筋肉などを切開し、疾病の有無について検査を実施している。病変を認めた場合は、病変の種類及び程度によってと畜の一部又は全部廃棄の措置を行っている。

b と室での胃腸検査は、内容物による他臓器への汚染を防止するために、必要な場合を除いて切開を行わず、望診、触診により検査をし、副生物処理場で内容物を取り除いた後、粘膜面の検査を行っている。

c 枝肉については、と室での検査が不可能な部位及び他のと畜場で解体、搬入された枝肉の異常の有無を検査するため、せり売り前に再度検査を行っている。

ウ 結果

(7) 平成 26 年度のと畜検査頭数は、総数 33,537 頭であった。牛の 13,020 頭のうち、肉牛が 97.9%を占めた。豚は 20,516 頭であった（表 2-6-1）。

(4) と畜検査の結果廃棄処分した件数は、と畜全部廃棄が 36 頭、一部廃棄は、廃棄実頭数で 20,523 頭であった（表 2-6-2）。

(9) 廃棄処分の理由は、全部廃棄では牛で尿毒症、白血病及び敗血症、豚で敗血症及び豚丹毒が主なものであった（表 2-6-3）。

疾病の廃棄率は、牛では肝臓疾患が 27.8%と最も高く、次いで筋・骨格疾患が 18.0%であった。また、豚では肺臓疾患が 68.6%と最も高く、次いで肝臓疾患が 10.5%であった（表 2-6-4～表 2-6-5）。

(c) 牛枝肉のせり売り前の再検査で発見された異常は 1,456 件であった。その主なものは、筋肉炎、血液浸潤及び水腫であった（表 2-6-6）。

(3) 病・切迫獣畜のと畜検査

ア 目的

と畜場には、と畜場法の規定によりと畜場外でとさつされた獣畜及び既に何らかの疾病にり患した獣畜が、食用を目的として搬入される。これらは、病畜と室において解体前・後検査を行い、食用の適否を判定している。

イ 方法

解体後の検査方法は、一般獣畜の場合と同様であるが、切迫と畜では解体前にとさつ理由の適合の確認、特に炭疽などの法定伝染病との類症鑑別が必要で、血中細菌確認のための血液検査を中心に、外観検査として眼瞼、鼻腔及び口腔の開検、死後硬直の確認、肛門、生殖器の望診、触診を行っている。伝染病が疑われる場合は、解体作業を中止させて精密検査を実施している。

ウ 結果

本年度の病・切迫畜頭数は57頭で、すべて牛であった。(表2-6-1)。

(4) 精密検査

ア 目的

と体の検査は、視診、触診、切開による肉眼検査を主体として行っているが、疾病の類症鑑別、伝染病の判定などが困難な時及び抗菌性物質の残留が疑われる時などは、必要に応じて合否を保留し、細菌、病理及び理化学などの精密検査を実施し、食用の適否を判定している。

また、と畜場及び関連施設の衛生指導のための細菌検査並びに保健センターなどからの依頼による食肉（食鳥、魚類などを含む）の異常について精密検査を行っている。

イ 方法

(7) 細菌学検査

顕微鏡検査、細菌培養及び血清学的検査などにより、起因菌を確認する。

(4) 病理学検査

組織標本を作製し、各種染色方法で組織所見を観察して診断をする。

(7) 理化学検査

血清などを用いた生化学検査による診断をする。また、バイオアッセイ法により残留抗菌性物質のスクリーニングを行う。

(5) BSE スクリーニング検査

平成13年10月18日から、ELISA (Enzyme-Linked Immunosorbent Assay) 法により、搬入されるすべての牛に対して、BSE (牛海綿状脳症) 感染の有無を調べていたが、平成25年7月1日から厚生労働省のBSEにおける国内措置の見直しによって48箇月齢超の個体のみ検査を行っている。

(4) その他

必要に応じて、寄生虫検査などを行う。

ウ 結果

(7) 合否措置を保留した獣畜は116頭、総と畜検査頭数の0.35%で、合否保留の理由は、牛では抗菌性物質残留、尿毒症、白血病及び敗血症の疑い、豚では豚丹毒、敗血症及び尿毒症の疑いであった(表2-6-7)。

(4) 合否保留後全部廃棄した獣畜は34頭で、その理由は、牛では白血病、尿毒症など、豚では豚丹毒、敗血症などであった(表2-6-7)。

(7) と畜検査において、獣畜の合否判定や病名判定のために精密検査を行った検査頭数は、13,680頭であり、検体件数は14,327件、検査項目数で17,503件(BSEスクリーニング検査及び放射性セシウム検査を含む。)実施した(表2-6-8)。

また、調査研究として490検体、検査項目数で757件、その他腸管出血性大腸菌、サルモネラ属菌関連調査として177検体、検査項目数で299件実施した(表2-6-9)。

表2-6-1 食肉衛生に関する試験検査の取扱件数(と畜検査頭数)

畜種	件数	平成26年												平成27年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
牛 肉牛	12,748	1,174	1,054	940	1,221	931	987	1,108	1,261	1,370	900	929	873			
	(57)	(6)	(4)	(3)	(7)	(5)	(4)	(2)	(4)	(6)	(2)	(4)	(10)			
乳牛	272	13	18	21	20	18	18	28	22	16	36	29	33			
	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
計	13,020	1,187	1,072	961	1,241	949	1,005	1,136	1,283	1,386	936	958	906			
	(57)	(6)	(4)	(3)	(7)	(5)	(4)	(2)	(4)	(6)	(2)	(4)	(10)			
子牛	1				1											
	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
馬	0															
豚	20,516	1,872	1,742	1,607	1,653	1,502	1,599	1,768	1,692	1,844	1,795	1,674	1,768			
	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
めん羊	0															
山羊	0															
計	33,537	3,059	2,814	2,568	2,895	2,451	2,604	2,904	2,975	3,230	2,731	2,632	2,674			
	(57)	(6)	(4)	(3)	(7)	(5)	(4)	(2)	(4)	(6)	(2)	(4)	(10)			

下段()内の数字は病切迫畜の件数(再掲)

表2-6-2 畜種別と畜処分件数(処分実頭数)

畜種	解体禁止	全部廃棄	一部廃棄
牛		8	7,129
子牛			1
馬			
豚		28	13,393
めん羊			
山羊			
合計	0	36	20,523

表2-6-3 病名別全部廃棄頭数

牛		豚	
疾病名	頭数	疾病名	頭数
尿毒症	4	敗血症	14
白血病	3	豚丹毒	11
敗血症	1	尿毒症	1
計	8	膿毒症	1
		全身性筋肉炎	1
		計	28

表2-6-4 牛 部位別主要疾病廃棄件数

	発生頭数	と畜頭数に占める割合(%)
総頭数	13,020	
心臓疾患	50	0.4
心外膜炎	24	0.2
脾臓疾患	51	0.4
肺臓疾患	1,876	14.4
胸膜炎	625	4.8
肺炎	596	4.6
吸入肺	489	3.8
肺膿瘍	118	0.9
横隔膜疾患	861	6.6
横隔膜膿瘍	488	3.7
横膜炎	142	1.1
横隔膜水腫	92	0.7
横隔膜筋炎	46	0.4
横隔膜出血(スポット)	30	0.2
肝臓疾患	3,626	27.8
富脈斑肝	1,282	9.8
肝膿瘍	629	4.8
肝包膜炎	605	4.6
鋸屑肝	403	3.1
胆管炎	236	1.8
肝線維症	143	1.1
肝小葉間静脈炎	119	0.9
褪色肝	113	0.9
好酸球性巣状性肝炎	51	0.4
胃疾患	817	6.3
胃炎	426	3.3
胃膿瘍	236	1.8
創傷性胃炎	153	1.2
腸疾患	1,246	9.6
腸炎	1,091	8.4
消化器脂肪壊死	75	0.6
腸出血(スポット)	24	0.2
腎臓疾患	494	3.8
腎周脂肪壊死	175	1.3
腎炎	29	0.2
腎膿瘍	25	0.2
膀胱疾患	86	0.7
膀胱炎	46	0.4
膀胱結石	36	0.3
子宮疾患	61	0.5
子宮内膜炎	57	0.4
乳房疾患	10	0.1
頭部疾患	27	0.2
筋・骨格疾患	2,340	18.0
血液浸潤	1,552	11.9
血腫	275	2.1
筋肉炎	234	1.8
膠様浸潤	193	1.5
筋肉膿瘍	32	0.2
胸膜炎	34	0.3
骨折	4	0.0

表2-6-5 豚 部位別主要疾病廃棄件数

	発生頭数	と畜頭数に占める割合(%)
総頭数	20,516	
心臓疾患	773	3.8
心外膜炎	762	3.7
肺臓疾患	14,073	68.6
肺炎(MPS)	7,949	38.7
胸膜炎	3,377	16.5
肺炎(APP)	737	3.6
肺膿瘍	551	2.7
肝臓疾患	2,163	10.5
白斑肝	1,242	6.1
肝包膜炎	384	1.9
肝線維症	345	1.7
褪色肝	63	0.3
肝炎	36	0.2
肝うっ血	13	0.1
腸疾患	385	1.9
腸炎	196	1.0
非定型抗酸菌症	186	0.9
腎臓疾患	490	2.4
のう胞腎	425	2.1
腎炎	22	0.1
筋・骨格疾患	1,025	5.0
筋肉膿瘍	294	1.4
胸膜炎	281	1.4
血液浸潤	155	0.8
筋肉炎	108	0.5
関節炎	28	0.1
骨折	18	0.1
血腫	12	0.1

表2-6-6 牛枝肉せり売り前再検査による異常疾病発見件数

疾病名	件数
筋肉炎	581
血液浸潤	366
水腫	213
スポット	90
その他	206
計	1,456

表2-6-7 保留理由別頭数及び保留後全部廃棄頭数

保留理由	総計		牛(子牛を含む)		豚	
	保留頭数	廃棄頭数	保留頭数	廃棄頭数	保留頭数	廃棄頭数
抗菌性物質残留	57	0	57	0	0	0
豚丹毒	28	11	0	0	28	11
敗血症	21	15	1	1	20	14
尿毒症	6	5	5	4	1	1
白血病	4	3	4	3	0	0
計	116	34	67	8	49	26

表2-6-8 と畜検査における精密検査実施状況

検査目的	検査頭数	検体件数	検査項目数	検査項目										
				細菌検査	病理検査	理化学検査	血液検査	抗菌性物質	PCR	免疫生化学検査	その他			
と畜検査	牛	BSEスクリーニング検査	279	279	279								279	
		抗菌性物質残留	68	262	1,048					1,048				
		尿毒症	5	22	134		4	124						6
		黄疸	0	0	0									
		牛白血病	5	60	148		63	57	16		8		4	
		敗血症	1	4	22	3	0	19						
	豚	抗菌性物質残留	48	188	740					740				
		豚丹毒	29	81	101	84					17			
		豚抗酸菌症	22	170	568	160	264				144			
		尿毒症	3	5	26		1	24	1					
敗血症	3	30	39	21	18									
その他(病名判定を含む)	196	205	1,315	2	64	1,249								
放射性セシウム検査	13,021	13,021	13,083									13,083		
合計	13,680	14,327	17,503	270	414	1,473	17	1,788	169	283		13,089		

表2-6-9 調査研究及びその他精密検査実施状況

調査目的	検査件数	検査項目数	検査項目								
			細菌検査	病理検査	理化学検査	血液検査	抗菌性物質	PCR	免疫生化学検査	その他	
調査研究	牛枝肉のGFAP残留調査	80	80							80	
	牛枝肉の細菌汚染調査	360	583	583							
	豚枝肉の細菌汚染調査	40	80	80							
	抗酸菌診断方法の検討	10	14	10					4		
	小計	490	757	673	0	0	0	0	4	80	0
その他	O157及びO111関連調査(調査研究分除く)	122	244	244							
	サルモネラ属菌関連調査	55	55	55							
	小計	177	299	299	0	0	0	0	0	0	0
計	667	1,056	972	0	0	0	0	4	80	0	

7 環境に関する試験検査〔環境部門、微生物部門〕

(1) 年間取扱件数

平成 26 年度の環境に関する試験検査の取扱件数及び検査項目数は、表 2-7-1 のとおりである。

(2) 大気汚染に関する試験検査

広域的な環境汚染が問題となっている酸性雨の調査、市街地で悪臭苦情が発生している事業場の悪臭物質測定、有害物質の測定など、主として環境政策局環境企画部からの依頼により各種調査・測定を行っている。これらの状況は以下のとおりである。

なお、窒素酸化物、浮遊粒子状物質等に係る大気汚染状況の常時監視については、次項「(3) 大気汚染状況の常時監視」に記載する。

ア 降下ばいじんの測定

(7) 目的

大気中の粒子物質のうち、自己の重量あるいは雨水によって降下するばい煙・粉じんなどを大気汚染の指標（降下ばいじん）として測定する。

(4) 方法

当研究所屋上において、デポジットゲージ法により、毎月の降雨貯水量、溶解性成分量、不溶解性成分量及びばいじん総量を測定する。

(7) 結果

平成 26 年度は欠測とした。なお、経年変化は表 2-7-2 のとおりである。

イ 悪臭物質の測定

(7) 目的

悪臭防止法に基づく規制基準の遵守状況を把握し、行政指導を行う資料とするため、発生源周辺の測定を実施する。

(4) 方法

悪臭防止法施行規則に定める方法により、特定悪臭物質を測定する。

(7) 結果

8 箇所（工場・事業場）について測定した。敷地境界における濃度分布は、表 2-7-3 のとおりである。

ウ 酸性雨調査（湿性沈着モニタリング）

(7) 目的

酸性雨は広域的な環境問題の一つとして周知されており、降水の酸性化の状況を長期的に把握するために、昭和 58 年度から調査を継続している。

(4) 方法

- a 当研究所の屋上において、自動降水捕集装置により 7 日間ごとに降雨を採取する。
- b 「湿性沈着モニタリング（第 2 版）」（環境省地球環境局環境保全対策課・酸性雨研究センター）に準拠し、pH、導電率及びイオン成分（ Na^+ 、 NH_4^+ 、 K^+ 、 Ca^{2+} 、 Mg^{2+} 、 Cl^- 、 SO_4^{2-} 及び NO_3^- ）の濃度を測定する。

(7) 結果

降水の pH 値の経年変化は、表 2-7-4 のとおりである。

エ アスベストの測定

(7) 目的

アスベスト（石綿）は、建築材料をはじめ各種の用途に広く使われていたが、アスベストの粉じんは肺がんなどを起こす有害性が指摘されているため、大気中の濃度を把握する。

(4) 方法

「石綿に係る特定粉じんの濃度の測定法」（平成元年 12 月 27 日付け環告 93）に準拠して測定する。

(7) 結果

3 地点において 2 箇所ずつ 3 日間、合計 18 試料を測定した。経年変化は表 2-7-5 のとおりである。

オ 重油中硫黄含有率の測定

(7) 目的

大気汚染防止法，京都府環境を守り育てる条例，京都市大気汚染対策指導要綱に基づく燃料使用基準などの遵守状況を把握し，行政指導を行う資料とする。

(4) 方法

対象工場から採取した重油を，放射線式励起法（蛍光X線分析法）及び燃焼管式空気法で測定する。

(7) 結果

重油 21 件について硫黄含有率を測定した結果，全て燃料使用基準に適合していた。（表 2-7-6）

カ 京都府環境を守り育てる条例に基づく大気中有害物質調査

(7) 目的

同条例でばい煙に係る有害物質として規制している物質を，工場等の排出口及び敷地境界において調査し，行政指導を行う資料とする。

(4) 方法

京都府環境を守り育てる条例施行規則で示された方法に準拠して測定する。

(7) 結果

トルエン，キシレン，メチルエチルケトンについて，5 工場の排出口 5 箇所及び敷地境界 10 箇所において調査した結果，いずれも条例の規制基準に適合していた。

キ 有害大気汚染物質モニタリング

(7) 目的

大気汚染防止法に基づき，有害大気汚染物質の状況を把握するため，一般環境測定地点 1 地点，固定発生源周辺 1 地点及び沿道 2 地点において，優先取組物質 21 物質のモニタリングを実施している。同時に，キシレン及びフロン類（フロン11，フロン12，フロン113）も測定している。

(4) 方法

試料は月 1 回 24 時間採取し，「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」（環境省）に準拠して測定する。

キシレン及びフロン類は減圧したキャニスターで採取した後ガスクロマトグラフ質量分析装置で分析する。

(7) 結果

環境基準が設定されているジクロロメタン，テトラクロロエチレン，トリクロロエチレン及びベンゼンについて，すべての測定地点で同基準を達成していた（表 2-7-7）。

ク 化学物質環境実態調査（環境省委託）

特定の化学物質（3-イソシアナトメチル-3,5,5-トリメチルシクロヘキシル=イソシアネート，4-メチル-1,3-フェニレン=ジイソシアネート，2-メチル-1,3-フェニレン=ジイソシアネート）の一般大気環境中の残留状況等を把握するために，市役所屋上にて大気試料を採取した。

ケ 大岩街道周辺地域環境整備事業に関連する調査

降下ばいじん(4回)，悪臭物質(5地点2項目)，アスベスト，有害大気汚染物質(12項目)の測定を行った。

(3) 大気汚染状況の常時監視

ア 目的

市内の大気汚染状況を継続して監視し，市民の健康又は生活環境に係る被害が発生するおそれのある状況に迅速に対処する。

イ 方法

(7) 通常監視

市内に自動測定局を配置し，二酸化窒素，浮遊粒子状物質，PM2.5 及び光化学オキシダント等の大気汚染物質の連続測定を行っている。測定データは「京都市環境情報処理システム（第3の3参照）」によって衛生環境研究所に収集し，集中監視している。

測定局の種別は，大気常時監視測定局 14 局（一般環境大気測定局 9 局，自動車排出ガス測定局 5 局），気象測定

局(2局)、移動測定局(2局)であり、配置状況は図2-7-1、各測定局の自動測定機整備状況は表2-7-8のとおりである。

(4) 光化学スモッグの監視

5月1日から9月30日までの光化学反応による大気汚染緊急時対策実施期間中、休日を含めて監視体制をとっている。

光化学スモッグ注意報発令などの緊急時の周知は、インターネットFAXサービスによるファクシミリ一斉送信により行っている。ファクシミリの登録送信先は、市役所関連部局、保育所、幼稚園、学校、福祉施設等、約1,800箇所である。

(5) 測定局などの維持管理

年間を通じて自動測定機、測定局舎の保守及び維持管理を行っている。

(6) 移動測定局による測定

平成25年3月から移動大岩測定局を設置し、大岩街道周辺地域環境整備事業による影響の調査を実施している。

平成24年3月から移動大枝杏掛測定局を設置し、京都縦貫道開通前後の環境調査を実施している。

ウ 結果

大気常時監視測定取りまとめ結果は、表2-7-9のとおりである。なお、平成26年度は京都市域に光化学スモッグ注意報等は発令されなかった。(表2-7-10)

(4) 水質汚濁などに関する理化学検査

ア 目的

環境政策局依頼の各種水質、底質、土壌並びに工場・事業場等の排水などの検査を実施した。

目的別取扱件数及び測定項目は、表2-7-11のとおりである。

イ 方法

工場排水試験法、底質調査方法など、環境基準その他の基準などに試験法の定めがあるものについては、それに従っている。

ウ 結果

(7) 工場・事業場監視のための排水検査

水質汚濁防止法及び京都府環境を守り育てる条例に基づき、工場・事業場排水について排水検査を実施した。

平成26年度の件数(検体数)は、34件であった。

(4) ゴルフ場排水などの農薬調査

市内3ゴルフ場で使用される農薬の流出実態を把握するため、排水口等5箇所の水について、各ゴルフ場の農薬使用状況を基に選定された農薬の調査を実施した。平成26年度は、7月と11月にそれぞれ1回ずつ、表2-7-12に示す農薬(99項目)の分析を行った。

(5) 浄化槽放流水調査のための水質分析

処理対象人員が50人以下の単独処理浄化槽及び200人以下の合併処理浄化槽放流水について、京都市浄化槽取扱指導要綱に基づき、生活環境項目と塩化物イオンの分析を行った。

平成26年度の件数(検体数)は、96件であった。

(6) 河川事故等に係る水質検査

魚へい死、油膜、色水、泡水苦情などの河川事故・苦情に対し、平成26年度は22件延べ144項目の水質試験を実施した。

(7) 河川水質環境ホルモン調査

a 市内河川における環境ホルモン(外因性内分泌かく乱物質)による汚染状況を把握するため、平成10年度から市の独自調査(当初はビスフェノールA、ノニルフェノール、4-t-オクチルフェノール及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルの4項目、4地点)を開始、平成14年度以降、調査項目・地点数を9項目・11地点に増やして行ってきたが、平成21年度以降は、国の最新の研究結果をもとに調査項目を見直し、ビスフェノールA、ノニルフェノール、4-t-オクチルフェノール及びo,p'-DDTの4項目11地点で行ってきた。

- b 平成26年度は、ビスフェノールA、4-t-オクチルフェノール及びo,p'-DDTの3項目について、7河川（鴨川、西高瀬川、高野川、天神川、有栖川、小畑川及び山科川）11地点を10月に、ノニルフェノールについては、山科川と西高瀬川2地点を3月に水質分析を実施した。各物質の測定結果は、すべて全国調査の検出値の範囲内であった。
- (カ) 岡田山撤去構想に係る河川水質、河川底質及び地下水事前調査
撤去構想のため、4月から3月にかけて河川水、河川底質及び地下水の調査を行った。
表2-7-12のとおりである。
- (キ) 地下水保全対策のための調査
- a 継続監視調査の水質分析を地点で7月及び1月に実施した（通年では各地点2回）。
 - b 地下水概況調査の水質分析を10月に12地点で実施した。
 - c 汚染土壌による地下水周辺調査の水質分析を4月から12月にかけて行った。
- (ク) 酸性雨調査(陸水モニタリング)
- a 右京区鳴滝地区の「沢の池」において、平成3年度から酸性雨の影響把握のため、独自調査として水質調査を行ってきた。
 - b 平成11年度から環境省の「酸性雨による陸水影響調査」の対象池沼に選定され、平成15年度から毎年環境省委託調査を実施、平成26年度は、「沢の池」で年4回水質調査を実施し、結果を環境省へ報告した。
- (ケ) 河川底質調査のための底質分析
平成14年度から市内7河川11地点を対象に2箇年で一巡するよう調査を行ってきた。平成26年度は、6月に鴨川（高橋、出町橋、三条橋、京川橋）及び高野川（三宅橋、河合橋）の底質について、PCB、総水銀、鉛、カドミウム、亜鉛、総クロム及び六価クロムの分析を行った。
- (コ) 汚染土壌処理業行政検査
土壌汚染対策法改正に伴い、新たに市内で許可を受けた汚染土壌処理業者（2業者）の処理済み土壌4検体について、7月、10月、1月に、溶出試験（25項目）及び含有試験（9項目）を行った。
- (ク) 研究所排水検査
本研究所在所の事業場排水と、同生活衛生部門第一検査室の事業場排水の検査を実施した。
- (ク) 化学物質環境実態調査（環境省委託エコ調査）
環境省から委託を受けて、毎年、桂川宮前橋において、水質（1検体）及び底質（3検体）の試料採取及び一般的状況測定を行っている調査である。
平成26年度は、経年的な環境中の残留実態を把握するモニタリング調査（水質12項目、底質9項目）、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）」における特定化学物質及び監視化学物質、環境リスク初期評価を実施すべき物質の詳細環境調査（水質2物質）の試料採取と、その一般的状況測定を12月に行い、結果を環境省へ報告した。
- (5) 騒音・振動に関する試験検査
各種の測定機器の維持管理を行い、測定データの精度及び信頼性を確保するとともに、騒音・振動等の公害調査を目的とした行政部局等への貸出しに備えている。また、必要に応じて測定機器の性能試験を行っている。
平成26年度に貸出しに際して保守管理を行ったのは、延べ14件であった。
- (6) 水質汚濁などに関する細菌検査
- ア 目的
環境政策局からの依頼により、水質汚濁防止対策等の一環として、大腸菌群の検査を実施した。
 - イ 方法
工場事業場等排水及び浄化槽放流水については下水道法施行令に定めたデソキシコール酸塩培地法で行った。河川水の検査は水質汚濁に係る環境基準の告示法であるBGLB法で行った。
 - ウ 結果
- (7) 工場事業場等排水の検査

平成 26 年度の取扱件数は表 2-7-1 のとおりである。

水質汚染防止法に基づく排水基準(大腸菌群数 許容限度 日平均 3,000 個/cm³以下)を超えた検体数は表 2-7-13 のとおりである。

(イ) 浄化槽放流水の検査

平成 26 年度の取扱件数は表 2-7-1 のとおりである。

浄化槽の汚濁処理性能に関する技術的基準(大腸菌群数 3,000 個/cm³以下)を超えた検体数は表 2-7-13 のとおりである。

(ロ) 河川水の検査

平成 26 年度の河川水の取扱件数は表 2-7-1 のとおりである。

表2-7-1 環境に関する試験検査など取扱件数

		総数		平成26年							平成27年				
		件数	項目数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
大気	降下ばいじん	24	72	1	4	1	1	4	1	1	4	1	4	1	
	悪臭物質	29	247			6	6		6	6				5	
	酸性雨	52	520	4	4	4	4	4	6	4	4	4	4	6	
	アスベスト	18	18								6	6		6	
	重油中硫黄分	21	21								14	1	6		
	工場ばい煙など	15	33						12	3					
	有害大気汚染物質	49	613	4	4	4	4	5	4	4	4	4	4	4	
	その他	3	3								3				
小計		211	1,527	9	12	15	15	13	17	27	18	29	16	18	22
水質 (理化学検査)	工場事業場排水	34	842	4	4	12			7		7				
	ゴルフ場排水	10	208				5				5				
	浄化槽放流水	96	400	8	12	10	12	11	11		12	14	6		
	河川水	27	252	1					3	11				3	9
	地下水	98	1,422		1		35	5	1	12	2	35		7	
	河川底質・土壌	15	238			6	2		3	2			2		
	池沼水および底質	48	776		12				12	12			12		
	衛環研排水	13	225	1	1	2		2		2	1		1	2	1
	その他(河川事故検体)	22	144		1		3	6	2	3		2	2	3	
	精度管理 依頼検査	5 6	62 24	3					1					1	
水質 (細菌検査)	工場事業場排水	21	21		2	7			5		7				
	浄化槽放流水	96	96		20	10	12	11	11		12	14	6		
	河川水	6	6						3					3	
小計		497	4,716	17	53	47	69	35	59	42	46	65	35	19	10
騒音 振動	低周波音 苦情処理														
	測定機器などの保守	14	14			1	3			8		1	1		
小計		14	14	0	0	1	3	0	0	8	0	1	1	0	0
計		722	6,257	26	65	63	87	48	76	77	64	95	52	37	32

注) 窒素酸化物、浮遊粒子状物質等に係る大気汚染常時監視の件数は含まない。

表2-7-2 降下ばいじん量の経年変化(年平均)

単位:トン/(km²・月)

年度	平成														
	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
総量	3.1	2.4	1.8	1.8	2.1	1.6	2.1	1.7	1.6	1.1	1.4	2.2	1.7	1.3	1.6
溶解性成分量	2.0	1.4	1.0	1.1	1.0	0.7	1.3	0.9	0.9	0.7	0.8	1.3	1.0	0.7	0.9
不溶解性成分量	1.1	1.0	0.8	0.7	1.1	0.9	0.8	0.8	0.7	0.4	0.6	0.9	0.7	0.6	0.7

年度	平成										
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
総量	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.3	1.2	1.4	1.6	欠測
溶解性成分量	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.7	欠測
不溶解性成分量	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.8	0.9	欠測

注)測定場所は衛生環境研究所屋上

表2-7-3 悪臭測定結果濃度分布表

物質名	敷地境界基準(ppm)	基準超過地点数	基準以下地点数	延地点数	10~	1~	0.5~	0.1~	0.05	0.010	0.005	0.0010	検出限界未満	検出限界値(ppm)参考
					1.1(ppm)	0.51(ppm)	0.11(ppm)	0.051(ppm)	0.011(ppm)	0.0051(ppm)	0.0011(ppm)	~検出限界(ppm)		
アンモニア	1	0	12	12			6	1					5	0.05
メチルメルカプタン	0.002	0	12	12									12	0.0002
硫化水素	0.02	0	12	12						1			11	0.002
硫化メチル	0.01	0	12	12									12	0.0008
二硫化メチル	0.009	0	12	12									12	0.0009
トリメチルアミン	0.005	0	3	3									3	0.0005
アセトアルデヒド	0.05	0	15	15							3	12	0	0.0005
プロピオンアルデヒド	0.05	0	15	15									15	0.0005
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	0	15	15									15	0.0005
イソブチルアルデヒド	0.02	0	15	15									15	0.0005
ノルマルバレルアルデヒド	0.009	0	15	15									15	0.0005
イソバレルアルデヒド	0.003	0	15	15									15	0.0005
イソブタノール	0.9	0	12	12									12	0.05
酢酸エチル	3	0	12	12									12	0.05
メチルイソブチルケトン	1	0	12	12									12	0.05
トルエン	10	0	12	12									12	0.05
スチレン	0.4	0	12	12									12	0.05
キシレン	1	0	12	12									12	0.05
プロピオン酸	0.03	0	3	3									3	0.001
ノルマル酪酸	0.001	0	3	3									3	0.0002
ノルマル吉草酸	0.0009	0	3	3									3	0.0002
イソ吉草酸	0.001	0	3	3									3	0.0002

表2-7-4 降水のpH値の経年変化

年度	平成														
	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
加重平均値	-	4.6	4.6	4.5	4.8	4.6	4.7	4.6	4.7	4.8	4.7	4.7	4.6	4.6	4.7
最高値	6.1	6.0	5.8	5.6	6.4	6.8	6.0	7.1	6.1	6.7	6.8	6.1	6.8	6.3	6.9
最低値	3.5	3.8	3.4	3.6	3.7	3.6	3.8	3.6	3.8	3.9	3.6	3.8	3.5	3.7	3.8

年度	平成										
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
加重平均値	4.7	4.5	4.7	4.6	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	4.7	4.8
最高値	6.3	6.0	6.6	6.9	6.1	6.1	6.8	5.8	6.4	6.3	5.9
最低値	3.7	3.8	3.6	3.5	3.7	3.7	4.0	4.1	3.8	4.0	3.9

注)測定場所は衛生環境研究所屋上

表2-7-5 大気中アスベスト濃度の経年変化

単位:f(繊維数) / L

測定場所	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市役所局	1.38 (0.98~1.62)	0.83 (0.60~1.15)	0.73 (0.55~1.11)	0.28 (0.17~0.43)	0.62 (0.38~0.98)	0.23 (0.09~0.47)	0.37 (0.15~0.51)	0.48 (0.36~0.63)
壬生局	1.22 (0.72~1.91)	0.76 (0.17~1.49)	0.54 (0.43~0.64)	0.24 (0.09~0.77)	0.39 (0.21~0.85)	0.27 (0.17~0.43)	0.45 (0.26~0.68)	0.30 (0.12~0.71)

測定場所	平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
市役所局	0.30 (0.19~0.56)	0.28 (0.20~0.40)	0.06 (0.00~0.09)	0.38 (0.22~0.52)	0.42 (0.33~0.54)	0.35 (0.30~0.49)	0.48 (0.23~0.73)	0.68 (0.61~0.74)
壬生局	0.22 (0.15~0.30)	0.42 (0.20~0.43)	0.06 (0.00~0.13)	0.14 (0.08~0.32)	0.40 (0.28~0.52)	0.35 (0.18~0.59)	0.77 (0.55~1.0)	0.87 (0.51~1.3)

測定場所	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度※	23年度※	24年度※
市役所局	0.53 (0.44~0.89)	0.35 (0.24~0.55)	0.23 (0.17~0.39)	0.13 (0.057~0.22)	0.071 (0.057~0.11)	0.22 (0.11~0.45)	0.23 (0.11~0.68)	0.25 (0.06~0.68)
壬生局	0.61 (0.32~0.74)	0.41 (0.31~0.49)	0.26 (0.17~0.39)	0.079 (0.057~0.22)	0.076 (0.057~0.17)	0.23 (0.11~0.39)	0.25 (0.11~0.45)	0.18 (0.056~0.51)

測定場所	平成25年度※	26年度※
市役所局	0.20 (0.054~0.56)	0.10 (0.056~0.39)
壬生局	0.29 (0.11~0.51)	0.11 (0.056~0.22)

注) 上段:幾何平均 下段:濃度範囲
 ※22年度以降は調査手法の改訂があったため総繊維数濃度を示す。

表2-7-6 重油中硫黄含有率測定状況

対象工場	測定件数
要綱協定工場	4
一般工場(基準0.5%)	14
一般工場(基準0.8%)	3
計	21

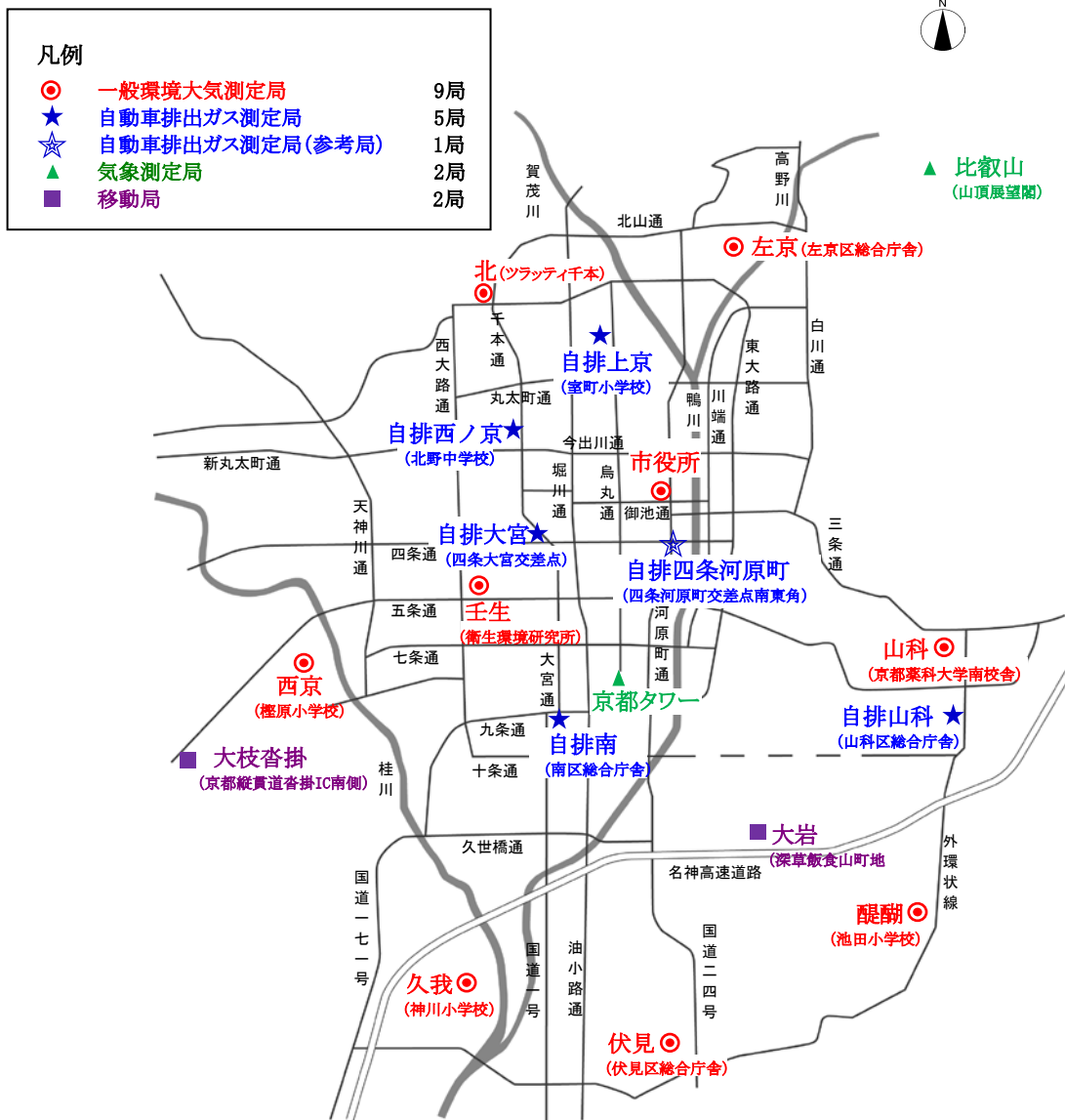
表2-7-7 有害大気汚染物質モニタリング調査結果

(単位: $\mu\text{g}/\text{m}^3$)

	市役所 (一般環境)	生活環境美化センター (固定発生源周辺)	自排局大宮 (沿道)	自排局山科 (沿道)	環境基準
アクリロニトリル	0.025 (0.016~0.037)	0.030 (0.016~0.049)	-	-	-
塩化ビニルモノマー	0.024 (0.0010~0.083)	0.027 (0.0023~0.072)	-	-	-
塩化メチル	1.5 (1.4~1.7)	2.3 (1.6~4.1)	-	-	-
クロロホルム	0.27 (0.16~0.48)	0.38 (0.15~1.1)	-	-	-
1,2-ジクロロエタン	0.15 (0.051~0.28)	0.15 (0.054~0.29)	-	-	-
ジクロロメタン	0.96 (0.54~1.4)	1.8 (1.1~3.2)	-	-	150
テトラクロロエチレン	0.37 (0.074~0.72)	1.3 (0.19~3.5)	-	-	200
トリクロロエチレン	0.38 (0.044~2.0)	4.7 (0.19~16)	-	-	200
1,3-ブタジエン	0.074 (0.047~0.13)	0.090 (0.058~0.17)	0.26 (0.13~0.34)	0.15 (0.078~0.20)	-
ベンゼン	0.91 (0.42~1.5)	1.0 (0.52~2.1)	1.6 (1.0~2.4)	1.1 (0.81~1.7)	3
トルエン	5.1 (2.0~7.7)	11 (7.1~16)	10 (4.2~24)	6.2 (3.2~10)	-
ベンゾ[a]ピレン	0.087 (0.014~0.28)	-	0.15 (0.038~0.36)	-	-
酸化エチレン	0.073 (0.048~0.13)	-	-	-	-
アセトアルデヒド	2.3 (0.9~5.1)	-	2.5 (1.2~3.4)	2.1 (1.1~3.4)	-
ホルムアルデヒド	4.7 (1.4~11)	-	5.4 (2.1~14)	5.2 (2.1~13)	-
ニッケル化合物	3.0 (0.1~8.8)	-	-	-	-
ヒ素及びその化合物	1.0 (0.10~2.4)	-	-	-	-
ベリリウム及びその化合物	0.024 (0.0015~0.12)	-	-	-	-
マンガン及びその化合物	15 (4.5~46)	-	-	-	-
クロム及びその化合物	3.6 (0.40~9.6)	-	-	-	-
水銀及びその化合物	2.2 (1.6~3.3)	-	-	-	-
キシレン	1.3 (0.55~2.2)	2.2 (1.1~3.3)	2.7 (1.7~4.0)	1.7 (0.85~2.7)	-
フロン11	1.6 (1.5~1.7)	-	-	-	-
フロン12	3.0 (2.9~3.1)	-	-	-	-
フロン113	0.63 (0.60~0.66)	-	-	-	-

注1) 上段:年平均値 下段:(最小値~最大値)

注2) ベンゾ(a)ピレン, ニッケル化合物, ヒ素及びその化合物, ベリリウム及びその化合物, マンガン及びその化合物, クロム及びその化合物, 水銀及びその化合物の単位は ng/m^3



測定局所在地

大 気 局	市役所	中京区寺町御池上る上本能寺前町488 京都市役所 4階・屋上	自 排 局	南	南区西九条南田町1の3 南区総合庁舎 前庭
	壬生	中京区壬生東高田町1の20 京都市衛生環境研究所別館 5階室内		大宮	中京区錦大宮町116 四条大宮交差点北西側
	伏見	伏見区鷹匠町39-2 伏見区総合庁舎 2階室内		山科	山科区榎辻池尻町14の2 山科区総合庁舎 前庭
	山科	山科区御陵四丁野町1 京都薬科大学 南校舎校庭		上京	京都市上京区室町通上立売上る室町頭町261 市立室町小学校 校庭
	左京	左京区松ヶ崎堂ノ上町7-2 左京区総合庁舎 2階・3階		西ノ京	中京区西ノ京中保町1の4 市立北野中学校 校庭
	西京	西京区榎原三宅町24 市立榎原小学校 校庭		気 象 局	比叡山
	久我	伏見区久我東町60の2 市立神川小学校 校庭	京都 タワー	京都 タワー	下京区烏丸通七条下る東塩小路町721の1 京都タワー 展望室内
	北	北区紫野花ノ坊町23の1 ツラッティ千本 2階室内	自排四条河原町 (センサライズタワー)	自排四条河原町 (センサライズタワー)	下京区四条河原町南東角 四条通河原町交差点南東角歩道上
	醍醐	伏見区醍醐鍵尾町17 市立池田小学校 校庭	移 動 局	大岩	伏見区深草飯食山町地内
			大枝沓掛	大枝沓掛	西京区大枝西長町地内 京都縦貫道沓掛IC南側

図2-7-1 大気汚染常時監視測定局配置図

(平成27年3月31日現在)

表2-7-8 大気常時監視測定機整備状況

項目 測定局		SO2 4台	SPM 14台	NOx 16台	Ox 9台	CO 4台	PM2.5 12台	HC 4台	日射量 1台	温湿度 3台	風向風速 10台
大 気 局	市役所		○	○	○		○				○
	壬生	○	○	○	○		○	○	○	○	○
	伏見	○		○	○						○
	山科	○	○	○	○		○				
	左京		○	○	○						○
	西京	○	○	○	○		○				○
	久我		○	○	○		○				
	北			○	○						○
	醍醐		○	○	○		○	○			○
自 排 局	南		○	○		○	○	○			
	大宮		○	○		○	○				
	山科		○	○		○	○	○			
	上京		○	○			○				
	西ノ京		○	○			○				
気 象 局	比叡山									○ 温度のみ	○
	京都 タワー									○ 温度のみ	○
移 動 局	大岩		○	○			○				○
	自排 大枝沓掛		○	○							
センサライズ タワー						○					

表2-7-9 大気常時監視測定結果

(平成26年度)

種別	測定局名	二酸化硫黄 (SO ₂)		二酸化窒素 (NO ₂)		浮遊粒子状物質 (SPM)		微小粒子状物質 (PM2.5)		一酸化炭素 (CO)		光化学オキシダント (O _x)	
		1日平均値 (2%除外値) (ppm)	達成状況	1日平均値 (年間98%値) (ppm)	達成状況	1日平均値 (2%除外値) (mg/m ³)	達成状況	1年平均値 (μg/m ³)	達成状況	1日平均値 (2%除外値) (ppm)	達成状況	1時間値 (最高値) (ppm)	達成状況
大気局	市役所	—		0.023	○	0.042	○	13.1	○	—		0.124	×
	壬生	0.007	○	0.025	○	0.039	○	12.9	○	—		0.123	×
	伏見	0.008	○	0.033	○	—		—		—		0.121	×
	山科	0.007	○	0.026	○	0.043	○	14.6	○	—		0.126	×
	左京	—		0.019	○	0.039	○	—		—		0.118	×
	西京	0.007	○	0.023	○	0.042	○	14.3	○	—		0.125	×
	久我	—		0.029	○	0.042	○	14.9	○	—		0.125	×
	北	—		0.020	○	—		—		—		0.115	×
	醍醐	—		0.028	○	0.042	○	14.5	○	—		0.123	×
自排局	南	—		0.042	○	0.048	○	15.6	×	0.7	○	—	
	大宮	—		0.036	○	0.047	○	16.5	×	0.7	○	—	
	山科	—		0.038	○	0.041	○	13.2	○	0.6	○	—	
	上京	—		0.022	○	0.041	○	13.2	○	—		—	
環境基準	西ノ京	—		0.028	○	0.039	○	14.5	○	—		—	
	長期的評価	1日平均値 0.04ppm以下		1日平均値 0.04ppmから0.06ppm までのゾーン内 又はそれ以下		1日平均値 0.10mg/m ³ 以下		1年平均値 15 μg/m ³ 以下		1日平均値 10ppm以下		長期的評価は 行わない。	
	短期的評価	1時間値 0.1ppm以下		短期的評価は 行わない。		1時間値 0.20mg/m ³ 以下		1日平均値 35 μg/m ³ 以下		1時間値の 8時間平均値 20ppm以下		1時間値 0.06ppm以下	

注1 表中の—印は、測定を実施していないことを示す。

注2 達成状況欄は長期的評価による達成=○、未達成=×を示す。(Ox)は短期的評価)

注3 SO₂, SPM, COは、環境基準を超える日が2日以上連続した場合にも未達成と評価する。

表2-7-10 光化学スモッグ注意報発令状況

(平成26年度)

発令月日	発令時間	～	解除時間	
7月15日(火)京都府乙訓地域	15:30	～	17:20	(京都市域には発令されなかった)

表2-7-11 水質及び底質などに係る試験検査項目別取扱件数

項目別 (計)	規制工場・ 事業所 排水調査	ゴルフ場 排水 農業調査	浄化槽 放流水 調査	河川 水質調査 など	河川事故	地下水 定点 調査その他	地下水 概況 調査	岡田山 河川底質	岡田山 地下水	岡田山 河川水	土壌調査 溶出試験	土壌調査 含有試験	河川底質	池沼水質 底質調査	衛生研 排水 検査	精度管理 その他	行政以外から の依頼検査	
pH	324	34		96	2	13	70	15		13	6	4		48	13	4	6	
BOD	137	27		96	2						3					3	6	
COD	180	34		96	2									48				
浮遊物質量	145	34		96	2					6						1	6	
n-ヘキサン抽出物質	45	34			1										10			
カドミウム	70	17					12		3	8	6	4	4	6	10			
全シアン	65	15			6		12			8	6	4	4		10			
鉛	76	17					14		3	12	6	4	4	6	10			
六価クロム	74	17			4		12		3	8	6	4	4	6	10			
ヒ素	76	17					10			13	6	4	4		10			
全水銀	75	18							3	12	6	4	4	6	10			
有機水銀																		
フェノール類	42	29			3										10			
銅	38	23			5										10			
亜鉛	55	22			7				3		6		6		10	1		
溶解性鉄	35	23			2										10			
溶解性マンガン	35	23			2										10			
全クロム	44	23			2				3				6		10			
フッ素	54	13				2	12			12	6	4	4			1		
ホウ素	48	13					12			9	6	4	4					
ニッケル	34	22			2						4	4			10			
セレン	51	17					12			8	6	4	4					
トリクロロエチレン	118	17			5	56	12			8	6	4			10			
テトラクロロエチレン	119	17			5	56	12			8	6	4			10	1		
1,1,1-トリクロロエタン	112	17			5	50	12			8	6	4			10			
四塩化炭素	110	15			5	50	12			8	6	4			10			
ジクロロメタン	117	15			7	5	50	12		8	6	4			10			
ベンゼン	109	18					50	13		8	6	4			10			
塩化物イオン	16		16															
全リン	24	23														1		
全窒素	24	23														1		
溶存酸素	48				12					6				24			6	
電気伝導度	153					70	15				4			48		3		
温度	22			2					13					8	12			
アンモニア性窒素	27	26														1		
亜硝酸性窒素	64	26			1	10	12			8	6					1		
硝酸性窒素	64	26			1	10	12			8	6					1		
水分量・乾燥減量	28								6			4	18					
強熱残留物																		
アンチモン																		
PCB	48	9					12		3	8	6	4		6				
農薬	208		208															
陰イオン界面活性剤またはLAS	24				6						3					15		
鉱物油定性及び同定	5				5													
1,2-ジクロロエタン	102	17			5	50	12			8	6	4						
1,1-ジクロロエチレン	108	17			5	56	12			8	6	4						
シス,1,2-ジクロロエチレン	108	17			5	56	12			8	6	4						
トランス-1,2-ジクロロエチレン	83	7				56	12			8								
1,1,2-トリクロロエタン	102	17			5	50	12			8	6	4						
塩化ビニルモノマー	76					56	12			8								
1,3-ジクロロプロペン	33	9			5		1			8	6	4						
1,4-ジオキサン	45	18					12			9	6							
その他VOC類	3				3													
チウラム	28	9					1			8	6	4						
シマジン	28	9					1			8	6	4						
チオベンカルブ	28	9					1			8	6	4						
ビスフェノールA	11			11														
ノニルフェノール類	9			2							6					1		
オクチルフェノール類	11			11														
o,p'-DDT	11			11														
カチオン、アニオン	432													408		24		
アルカリ度	51													48		3		
クロロフィルa	48													48				
腐植性有機炭素または全有機炭素	51													3	48			
プランクトンその他(細菌)																		
魚の状態等	2				2													
アルミニウムその他重金属類	61				13									48				
その他	4				4													
濁度	2				2													
有機塩化合物 (パラチオン、メチルジ アチオン、メチルジ アチオン及びUEPNIに限 る)	13	9									4							
合計	4,593	842	208	400	54	144	808	337	27	277	198	108	40	63	776	225	62	24

表2-7-12 ゴルフ場排水などの農業調査検査項目

時期	殺虫剤		殺菌剤		除草剤他		その他	
	春期	秋期	春期	秋期	春期	秋期	春期	秋期
	クロチアジニン フェニトロチオン クロラントラニルプロール チアメキサム ペンシルタップ	アセフェート クロチアジニン ダイアジノン チアメキサム チオジカルブ フェニトロチオン ベルメリン インドキサカルブMP ピリミホスメチル チアクロプリド フルベンジアミド クロラントラニルプロール トキシフェノジド ペンシルタップ クロルフルアズロン	アゾキシストロビン イソプロチオラン ジフェノコナゾール チオファネートメチル ベンチオピラド フルトラニル ホセチル プロピネブ オキシ銅 ホリカーバート メコナゾール テブコナゾール プロバモカルブ塩酸塩 トリフロキシストロビン シメコナゾール ジラム シプロコナゾール	アゾキシストロビン イソプロチオラン ジフェノコナゾール チオファネートメチル テトラコナゾール テブコナゾール ベンシクロン フルトラニル プロピコナゾール ボスカリド ホセチル ヒドロキシイソキサゾール チウラム クロタロニル アミスルプロム フルジオキソニル ベノミル バリダマイシン イプロジオン メコナゾール ピリベンカルブ ジラム イミノクタジン	アジュラム カフェンストロール ハロスルフロメチル キノクラミン メスルフロメチル タミルロン メトラクロール トリアジラム フルセトスルフロ プロピザミド ペンフルラリン ホラムスルフロ ジカンバ トリフロキシスルフロNa塩 イマゾスルフロ ピラゾスルフロエチル プロジアミン シクロスルファミロン シンメチリン ペンディメタリン	ハロスルフロメチル カフェンストロール 2,4-PA グリホサート ジカンバ トリフロキシスルフロNa塩 メコプロップ ビスピリバック	フルルプリミドール	トリネキサバックエチル
合計	5	15	17	23	20	8	1	1
	春期: 43 項目		秋期: 47 項目		年間のべ 90 項目			

表2-7-13 浄化槽放流水等の大腸菌群検査の結果

	検体数	基準超過検体数	基準超過検体の割合(%)
工場事業場等排水	21	1	4.8
浄化槽放流水	96	4	4.2
合計	117	5	4.3

8 食品衛生検査施設における試験検査の業務管理（GLP）〔管理課〕

食品衛生法に係る検査等の信頼性を確保するため、京都市衛生環境研究所食品検査等業務管理要綱を作成し、この要綱に基づき信頼性確保部門としてGLP委員会を設置し、試験検査業務の内部点検及び外部精度管理調査等を実施している。

(1) GLP 委員会について

「京都市衛生環境研究所 GLP 委員会設置規則」に基づき、委員の選出及び委員会を開催した。

ア 委員の構成

- (ア) 委員長（所長）
- (イ) 次長（次長）
- (ロ) 信頼性確保部門責任者（管理課担当課長）
- (ハ) 検査部門責任者（環境部門担当課長）
- (ニ) 理化学的検査区分責任者（生活衛生部門担当課長）
- (ホ) 微生物学的検査区分責任者（微生物部門担当課長）
- (ヘ) 動物を用いる検査区分責任者（生活衛生部門担当課長）
- (ロ) その他の委員（委員長が指名する者）

イ 委員会の開催

平成 26 年 6 月 6 日に委員会を開催し、平成 25 年度の取組み報告及び平成 26 年度の実施計画の確認を行った。

(2) 内部点検について

試験検査の信頼性の確保を図る目的で、試験検査業務の内部点検を実施している。

平成 26 年度は「内部点検実施規則」に基づき、生活衛生部門（本所及び第一検査室）及び微生物部門に対して、立入り調査を行った。

(3) 外部精度管理調査について

試験検査データの信頼性を確保するため、財団法人食品薬品安全センター秦野研究所が実施する外部精度管理調査に参加している。

平成 26 年度は理化学調査 6 項目、微生物学調査 5 項目の計 11 項目に参加した。

また、財団法人食品薬品安全センター秦野研究所が実施する平成 26 年度遺伝子組換え食品検査外部精度管理調査に参加した。